

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	1. 海洋の安全保障							
計画の記述のポイント (括弧内は指標)	<p><施策群1> 我が国独自の推進事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画に基づく防衛力の整備(艦艇及び航空機の着実な整備、広域における常続監視能力の強化) ・「海上保安体制強化に関する方針」に基づく海上法執行能力の強化(尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備、海洋監視体制の強化、原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化、海洋調査体制の強化、基盤整備) ・漁業取締能力の強化(違法操業に対して抑止力を最大限に発揮できる体制の整備、取締船の効率的な配置が可能となる情報収集・分析・活用のための体制の整備) ・外国人活動家等による領海侵入事案及び不法上陸事案の対応の推進、海上におけるテロ等の未然防止に係る体制整備(外国関係機関との連携強化及び人的情報源からの情報収集・分析の強化) <p><施策群2> 国際連携による推進事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海賊対処行動等の国際協力活動への参加(海上自衛隊によるソマリア沖・アデン湾海賊対処行動) ・シーレーン沿岸国への能力構築支援及び海上法執行能力向上支援 ・海上自衛隊艦艇の寄港・海上保安庁巡視船の派遣、共同訓練等による連携の推進(海上自衛隊艦艇の寄港・海上保安庁巡視船の派遣、共同訓練等) <p><施策群3> 海洋情報を活用した推進事項</p> <p>MDAを始めとする情報収集・集約・共有体制の整備の推進(衛星等による情報収集、省人化・無人化を考慮した装備品の研究や導入の推進、海洋権益確保のための情報の調査・収集、海洋監視情報の共有体制の充実、重要な離島及び周辺海域における監視・警戒の強化)</p> <p><施策群4> 海上交通における安全の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故・災害発生時の対応態勢の推進(要救助海難に対する救助率) ・海難防止対策の推進(海上活動情報の統合・分析及び提供体制の構築、海の安全情報の充実強化、官民連携した海難防止対策の充実強化、電子海図等の情報充実) 							
	施策群(担当府省)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
	<施策群1> 我が国独自の推進事項							
	(防衛省)	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)」に基づく防衛力整備		新たな「防衛計画の大綱」及び次期「中期防衛力整備計画」に基づく防衛力整備				
	(海上保安庁)	「海上保安体制強化に関する方針」に基づく海上法執行能力の強化						
(水産庁)	漁業取締能力の強化							
(公安調査庁)	外国関係機関との連携強化・人的情報源からの情報収集・分析の強化							
<施策群2> 国際連携による推進事項								
(外務省・防衛省・海上保安庁)	海賊対処行動(CTF151との連携)		海賊対処行動(CTF151との連携)					
(防衛省)	ビエンチャン・ビジョン(日ASEAN防衛協力の指針)による協力(能力構築支援、防衛装備・技術協力、訓練・演習、人材育成・学術交流等)							
	拡大ASEAN国防相会議		拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)					
	能力構築支援(日米・日豪・日英等)							
	海上自衛隊艦艇の寄港							
	共同訓練・演習及び拡散に対する安全保障構想(PSI)への積極的な参加による連携強化							
(海上保安庁)	海上保安庁巡視船などの派遣							
	海上法執行能力向上支援の実施(海上保安政策課程教育、モバイルコーポレーションチームを活用した支援)							
	海上保安機関間の連携(アジア海上保安機関長官級会合)							
(外務省)	アジア海賊対策地域協力協定に基づく情報共有センター(ReCAAP ISC)を通じた海賊対策							
	シーレーン沿岸国等への海上保安能力向上支援							

施策群(担当府省)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<施策群3> 海洋情報を活用した推進事項							
(防衛省)			長期運用型UUV技術の研究				
		見通し外レーダーの研究					
		人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築(構想設計)					
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の各種衛星や民間の衛星の利用					
		海上保安庁との情報共有システムの拡充					
(海上保安庁)	海洋状況表示システムの構築	海洋状況表示システムの運用・掲載情報の充実					
	海洋権益確保のための情報の調査・収集						
<施策群4> 海上交通における安全の確保							
(海上保安庁)	救助率の維持・向上に関する取組(救助能力の維持・向上、自己救命策確保の推進、捜索能力の向上)						
	電子海図等の情報充実						
	海上活動情報の統合・分析及び提供体制の構築						
	海の安全情報の充実強化						
	官民連携した海難防止対策の充実強化 (総合安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド」の充実強化、マリネジャー関連団体と連携したイベントの実施及び情報発信(水上安全・安全運航サミット(JBWSS))等)						
当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標	<p><施策群1> 我が国独自の推進事項</p> <p>(防衛省) ・年末に予定されている防衛計画の大綱の見直しや次期中期防衛力整備計画の検討状況を踏まえ、防衛力整備を着実に実施する。特に、南西諸島を含む島嶼部への部隊配備等により、島嶼部における防衛態勢・体制の充実・強化を図る。また、不測の事態へのシームレスな対応が可能となるよう防衛省・自衛隊と海上保安庁の連携を一層強化する。</p> <p>(海上保安庁) ・海上法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等、海上保安体制の強化を着実に進める</p> <p>(水産庁) ・水産資源の適切な保存及び管理の推進を図る観点から、我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化する</p> <p>(公安調査庁) ・外国人活動家等による領海侵入事案等への対応の推進及び海上テロ等の未然防止に係る体制整備の一環として、外国関係機関との連携及び情報収集・分析を強化する</p>						
	<p><施策群2> 国際連携による推進事項</p> <p>(防衛省) ・シーレーン沿岸国に対する能力構築支援やソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動等の国際協力活動への参加、様々な機会を捉えた海上自衛隊の艦艇による寄港や共同訓練等を全省庁横断的に連携して進めていく。 ・拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)の国際枠組を活用した関係国・機関との連携や、同盟国・友好国・国際機関とも連携して、シーレーン沿岸国に対する能力構築支援等、防衛装備・技術協力を含め、海洋における規律強化の取組や能力構築支援、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力を始めとしたビエンチャン・ビジョン(日ASEAN防衛協力の指針)に沿ったASEAN全体の能力向上に資する協力を推進する ・大量破壊兵器等の拡散防止に係る国際協力に積極的に参画する</p> <p>(海上保安庁) ・法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係強化を図るため、教育・研究基盤の強化等を着実に進めるとともに、諸外国の海上保安機関との連携強化を図る</p> <p>(外務省) ・ソマリア沖・アデン湾及びアジア地域における海賊対処のため、国際社会、関係各国と連携して取り組み、情報共有、協力メカニズムを一層強化するための協議に参加する ・アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センターに対する人的・財政的支援を通じて、海賊及び海上武装強盗対策を推進するとともに、ReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援する ・我が国シーレーン沿岸国等における海上保安能力の構築支援等を実施する</p>						

<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群3> 海洋情報を活用した推進事項</p> <p>(防衛省) ・海洋監視体制の充実のため、衛星による情報収集の取組や省人化・無人化を考慮した装備品等の研究や導入を推進する。主として、防衛省・自衛隊が保有する艦艇・航空機の効率的な運用と着実な増強に加え、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の各種衛星及び民間の衛星の活用も視野に入れ、同盟国や友好国等と連携し、我が国領海等における海洋監視情報収集体制を強化する。また、防衛省・自衛隊と海上保安庁との間の情報共有システムの整備を進め、両者間の状況共有体制を充実させる。</p> <p>(海上保安庁) ・海洋権益確保や海上安全に資する質の高い科学的データを収集するため、広域かつ詳細な海洋調査を推進するとともに、多くの産業分野での利用促進が図られるよう、広域性・リアルタイム性及び利便性の高い海洋情報の効果的な集約・共有・提供を行う</p> <p><施策群4> 海上交通における安全の確保</p> <p>(海上保安庁) ・海上活動情報の統合・提供に向けた整備、海の安全情報の充実強化、クルーズ船就航や巨大船通航の活性化支援、官民連携した海難防止対策の推進、伊勢湾・大阪湾における効果的な海上交通管制の構築に向けた調査を実施する</p> <p>(気象庁) ・津波、高潮等の状況を観測し、これらに関する実況、予報・警報等の情報を適時・的確に発表する。</p>																											
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<p><施策群1> 我が国独自の推進事項</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="646 893 1528 973">海洋の安全の確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備(防衛省)</td> <td data-bbox="1528 893 2030 973">2,226億円(2018;2,031億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 973 1528 1053">「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海上保安庁)</td> <td data-bbox="1528 973 2030 1053">470.5億円(2018;244.7億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1053 1528 1133">指導監督及び取締費(水産庁)</td> <td data-bbox="1528 1053 2030 1133">250億円(2018;145億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1133 1528 1213">海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等(公安調査庁)</td> <td data-bbox="1528 1133 2030 1213">26億円の内数(2018:0億円)</td> </tr> </table> <p><施策群2> 国際連携による推進事項</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="646 1213 1528 1314">ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)</td> <td data-bbox="1528 1213 2030 1314">53.3億円(2018;47.7億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1314 1528 1394">法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み(海上保安庁)</td> <td data-bbox="1528 1314 2030 1394">3.5億円(2018;1.2億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1394 1528 1475">海賊対処関連関係者協議(外務省)</td> <td data-bbox="1528 1394 2030 1475">290万円(2018;470万円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1475 1528 1555">アジア海賊対策地域協力協定拠出金(外務省)</td> <td data-bbox="1528 1475 2030 1555">0.6億円(2018;0.5億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1555 1528 1656">戦略的ODAの展開(海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援)(外務省)</td> <td data-bbox="1528 1555 2030 1656">3600億円の内数 (2018;3102億円の内数)</td> </tr> </table> <p><施策群3> 海洋情報を活用した推進事項</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="646 1656 1528 1736">海洋状況把握に関する取組(防衛省)</td> <td data-bbox="1528 1656 2030 1736">2183.9億円(2018;1993.3億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1736 1528 1816">海洋状況表示システムの機能強化(海上保安庁)</td> <td data-bbox="1528 1736 2030 1816">1.1億円(2018;1.3億円)</td> </tr> </table> <p><施策群4> 海上交通における安全確保</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="646 1816 1528 1896">新たな海上安全施策の展開(海上の安全を創る)(海上保安庁)</td> <td data-bbox="1528 1816 2030 1896">3.9億円(2018;1.1億円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1896 1528 1976">沿岸防災気象業務(気象庁)</td> <td data-bbox="1528 1896 2030 1976">1.7億円(2018;1.7億円)</td> </tr> </table>	海洋の安全の確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備(防衛省)	2,226億円(2018;2,031億円)	「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海上保安庁)	470.5億円(2018;244.7億円)	指導監督及び取締費(水産庁)	250億円(2018;145億円)	海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等(公安調査庁)	26億円の内数(2018:0億円)	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)	53.3億円(2018;47.7億円)	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み(海上保安庁)	3.5億円(2018;1.2億円)	海賊対処関連関係者協議(外務省)	290万円(2018;470万円)	アジア海賊対策地域協力協定拠出金(外務省)	0.6億円(2018;0.5億円)	戦略的ODAの展開(海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援)(外務省)	3600億円の内数 (2018;3102億円の内数)	海洋状況把握に関する取組(防衛省)	2183.9億円(2018;1993.3億円)	海洋状況表示システムの機能強化(海上保安庁)	1.1億円(2018;1.3億円)	新たな海上安全施策の展開(海上の安全を創る)(海上保安庁)	3.9億円(2018;1.1億円)	沿岸防災気象業務(気象庁)	1.7億円(2018;1.7億円)
海洋の安全の確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備(防衛省)	2,226億円(2018;2,031億円)																											
「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海上保安庁)	470.5億円(2018;244.7億円)																											
指導監督及び取締費(水産庁)	250億円(2018;145億円)																											
海上警備・沿岸警備に資する情報収集及び分析機能の強化等(公安調査庁)	26億円の内数(2018:0億円)																											
ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)	53.3億円(2018;47.7億円)																											
法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み(海上保安庁)	3.5億円(2018;1.2億円)																											
海賊対処関連関係者協議(外務省)	290万円(2018;470万円)																											
アジア海賊対策地域協力協定拠出金(外務省)	0.6億円(2018;0.5億円)																											
戦略的ODAの展開(海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援)(外務省)	3600億円の内数 (2018;3102億円の内数)																											
海洋状況把握に関する取組(防衛省)	2183.9億円(2018;1993.3億円)																											
海洋状況表示システムの機能強化(海上保安庁)	1.1億円(2018;1.3億円)																											
新たな海上安全施策の展開(海上の安全を創る)(海上保安庁)	3.9億円(2018;1.1億円)																											
沿岸防災気象業務(気象庁)	1.7億円(2018;1.7億円)																											

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	1. 海洋の安全保障						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群5> 海洋由来の自然災害への対応 ①海岸堤防の整備及び耐震化並びに、水門・樋門等の耐震化 (南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率) ②国土保全の観点からの砂浜保全等の侵食対策の推進(侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合) ③最大クラスの高潮浸水想定区域等の指定の推進(最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数) ④航路標識の耐震化及び耐波浪対策の推進(航路標識の耐震補強の整備率、航路標識のLED灯器の耐波浪整備率) ⑤港湾BCPが策定された港湾において、関係機関と連携した訓練の実施 (港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合)</p>						
<p>施策群(担当府省)</p>	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群5> 海洋由来の自然災害への対応 (農林水産省、国土交通省) (国土交通省)</p>		<p>非常災害時における国土交通大臣による円滑な港湾施設の管理体制の創設</p>	<p>H32.3までに対象港全てにおいて訓練を実施</p>	<p>引き続き関係機関と連携した訓練を実施し、必要に応じて港湾BCPの見直し</p>			
<p>(国土交通省)</p>	<p>航路標識の耐震化及び耐波浪対策の推進</p>				<p>社会資本整備重点計画の見直しに基づく取組の推進</p>		
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群5> 海洋由来の自然災害への対応 関係 ・農林水産省及び国土交通省は、津波・高潮等による被害をできる限り軽減するため、海岸堤防の整備や耐震化、水門等の統廃合や自動化・遠隔操作化等の海岸保全施設等の整備を推進するとともに、国土保全の観点から、砂浜保全等の侵食対策を推進する。 ・国土交通省は、航路標識の耐震補強整備及びLED灯器の耐波浪整備を実施する。 ・国土交通省は、津波、高潮等の状況を観測し、これらに関する実況あるいは予報・警報等の情報を適時・的確に発表する。</p>						
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<p><施策群5> 海洋由来の自然災害への対応</p>	<p>①、②、③</p>	<p>海岸保全施設整備事業</p>	<p>・農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分) ・海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分) ・海岸事業(社会資本整備総合交付金)(港湾局関係)</p>	<p>331億円(2018;277億円)</p>	<p>・1,100億円の内数(2018;917億円の内数) ・10,663億円の内数(2018;8,885億円の内数) ・24,095億円の内数(2018;20,003億円の内数)</p>	
		<p>④</p>	<p>航路標識の機能維持及び防災対策</p>		<p>56億円の内数(2018;83.3億円の内数)</p>		
			<p>沿岸防災気象業務【再掲】</p>		<p>1.7億円(2018;1.7億円)</p>		

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	2. 海洋の産業利用の促進（1）海洋資源の開発及び利用の促進						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群6> メタンハイドレート ○「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」の改定（「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」の策定に係る進捗状況） ○平成30年代後半に民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指した技術開発の推進（技術開発、資源量調査・評価の進捗状況） ① 砂層型メタンハイドレート ・これまでの研究成果の評価、長期間の安定生産を実現するための生産技術の確立、経済性を担保するための資源量の把握、商業化を睨んだ複数坑井での生産システムの開発等の推進 ② 表層型メタンハイドレート ・広く技術的な可能性に機会を与え、回収・生産技術の調査研究を引き続き行うとともに、有望な手法が見つかった場合には研究対象を絞り込み、商業化に向けた更なる技術開発を推進 ・海底下の地層における表層型メタンハイドレート分布、形態の特徴等を解明するための海洋調査の推進</p> <p><施策群7> 石油・天然ガス ○三次元物理探査船を使用した国主導での探査（おおむね5万km²/10年）の実施（探査の実施状況）</p> <p><施策群8> 海洋鉱物資源 ○海底熱水鉱床について、平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目指したプロジェクトを開始、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」の改定（資源量調査・評価の進捗状況、技術開発の進捗状況、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」の策定に係る進捗状況）</p> <p><施策群9> 海洋由来の再生可能エネルギー ①洋上風力発電の導入拡大、発電コストの低減を図るため実証研究を行う。（実証研究の進捗状況） ②波力・潮流・海流等の海洋エネルギー：これまでの研究開発の成果を踏まえて、実用化の見通しが高い海洋エネルギーの技術を見極めながら、引き続き、経済性の改善、信頼性の向上等の技術開発、実証試験及び環境整備に取り組む。（実証研究の進捗状況） ③環境影響評価の円滑な実施（EADASにおける海洋関係の環境情報項目数）</p> <p>※<施策群6, 7, 8>の指標については、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」の改定を踏まえて今後見直す予定。</p>						
施策群(担当府省)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群6> メタンハイドレート（経産省）</p>	<p>メタンハイドレート</p> <p>①砂層型メタンハイドレート 第2回海洋産出試験の結果検証、試験終了後の海域での作業、総合的な検証</p> <p>②表層型メタンハイドレート 回収・生産技術の調査研究、海洋調査</p> <p>長期の安定生産を実現するための生産技術の確立、経済性を担保するための資源量の把握、商業化を睨んだ複数坑井での生産システムの開発等</p> <p>・回収・生産技術の調査研究を引き続き行うとともに、有望な手法が見つかった場合には研究対象を絞り込み、商業化に向けた更なる技術開発を推進 ・分布、形態の特徴等を解明するための海洋調査の実施</p> <p>民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが平成30年代後半に開始されることを目指した技術開発の推進</p>						
<p><施策群7> 石油・天然ガス（経産省）</p>	<p>石油・天然ガス</p> <p>三次元物理探査船を活用した基礎物理探査及び石油・天然ガスの存在可能性が高い海域での基礎試験を機動的に実施</p> <p>・三次元物理探査船を使用した国主導の探査の実施 ・有望な構造への試掘機会を増やすための検討</p>						
<p><施策群8> 海洋鉱物資源（経産省、内閣府） ① 海底熱水鉱床</p>	<p>海底熱水鉱床</p> <p>資源量調査（新鉱床発見、資源量評価） 生産技術開発（採鉱・揚鉱パイロット試験、選鉱連続試験の実施等） 環境影響調査（モデル海域での環境影響の評価手法の作成等）</p> <p>経済性評価を含む総合評価</p> <p>資源量調査（事業者が参入の判断ができるレベルとして5000万トンレベルの資源量把握） 生産技術開発（将来の商業化システムをイメージしながら、生産技術の各課題解決（①採鉱・揚鉱システム再構築、②粒度・濃度調整、③安定操業のための耐久性、④高効率化・最適化、⑤選鉱プロセスの適用性向上等）に取り組む） 環境影響調査（他海域への適用など、環境影響の評価手法の高度化を進めつつ、国際ルールへの策定作業に貢献） 経済性の評価・法制度の検討（需給動向、市況見通し、国際ルールとの整合性確保等、外的要因の課題整理を含めた検討）</p> <p>国際情勢をにらみつつ、平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目指したプロジェクトの開始</p>						
<p>② コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥</p>	<p>コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥</p> <p>コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊の国際海底機構（ISA）の規則に従った調査、採鉱及び揚鉱等の要素技術の検討等</p> <p>SIP「革新的深海資源調査技術」（水深2000m以深の同技術の確立・実証に向けた取組）</p>						

<p><施策群9> 海洋由来の再生可能エネルギー(経産省、環境省) ①洋上風力発電</p> <p>②波力・潮流・海流等の海洋エネルギー</p>	<p>洋上ウインドファーム開発支援</p> <p>次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究</p> <p>洋上風力発電の低コスト施工技術の開発</p> <p>福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究の実施</p> <p>環境影響評価環境影響評価の円滑な実施</p> <p>実用化の見通しが高い海洋エネルギーの長期実証研究の実施</p>	
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群6> メタンハイドレート ・経産省は、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」を改定する。 ・経産省は、平成30年代後半に民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指した技術開発を推進する。</p> <p><施策群7> 石油・天然ガス ・経産省は、引き続き、三次元物理探査船を使用した国主導での探査(おおむね5万km²/10年)を実施する。 ・経産省は、有望な構造への試掘機会を増やすための検討を行う。</p> <p><施策群8> 海洋鉱物資源 ・経産省は、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」を改定する。併せて、海底熱水鉱床については、今年度中に経済性評価を含む総合評価を実施する。加えて、来年度からはコバルトリッチクラストについて、海底熱水鉱床で培った技術を応用しつつ、実海域での掘削性能確認試験を含む採鉱技術の開発等を実施する。 ・内閣府(科技)は、SIP「次世代海洋資源調査技術」の成果を踏まえ、発展・応用させ、深海資源調査技術、回収技術の確立・実証を推進する。</p> <p><施策群9> 海洋由来の再生可能エネルギー ・経産省は、洋上風力発電の導入拡大、発電コストの低減を図るため、次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究等の取組を引き続き実施する。 ・経産省は、福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証事業について、発電システム全体の追加的なデータ取得やさらなるコスト低減の促進、漁業との共存策の検討等に取り組むとともに、浮体式風車の低コストかつ安全性が考慮された撤去工法の検討を行う。 ・経産省は、浮遊式海流発電システムの発電特性や経済性を検証するため、実海域での1年以上の長期実証試験を実施する。 ・環境省は、環境影響評価の円滑な実施に向けて、必要な環境情報等を収集・整理し、既に運用している環境基礎情報データベースの更なる拡充を図る。</p>	
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<p><施策群6> メタンハイドレート <施策群7> 石油・天然ガス</p> <p>国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(経産省)</p> <p><施策群8> 海洋鉱物資源</p> <p>海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費(経産省)</p> <p>海底熱水鉱床生産技術及び銅鉱石不純物低減技術開発等調査事業(経産省)</p> <p><施策群9> 海洋由来の再生可能エネルギー</p> <p>洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業(経産省)</p> <p>福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費(経産省)</p> <p>海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業(経産省)</p> <p>環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業(環境省)</p>	<p>281.5億円の内数(2018:226.9億円の内数)</p> <p>652億円の内数(2018:555億円の内数)</p> <p>93.0億円(2018:87.0億円)</p> <p>6.7億の内数(2018:5.3億円)</p> <p>81.6億円(2018:69.6億円)</p> <p>11.5億円(2017:20.6億円)</p> <p>4.8億円(2018:9億円)</p> <p>7.4億円(2018:8億円)</p>

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	2. 海洋の産業利用の促進（2）海洋産業の振興及び国際競争力の強化																														
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群10> 海洋産業の国際競争力の強化 ・「i-Shipping」と「j-Ocean」の推進(革新的造船技術の研究開発に対する支援の採択件数) ・港湾工事における建設現場の生産性向上等に向けた「i-Construction」の取組の推進(港湾におけるICT活用工事の件数) ・SIP「次世代海洋資源調査技術」の確立、SIP「革新的深海資源調査技術」の開発・実証(民間での調査実施件数、実海域での調査技術実績) ・海洋資源開発技術プラットフォームにおける異業種連携支援(プラットフォーム関連イベントの開催状況)</p> <p><施策群11> 海洋の産業利用の拡大 ・コストの低減に向けたCO2分離・回収技術の開発(分離・回収エネルギーの低減)及び貯留技術の研究開発(実用化レベルの技術の確立) ・適地確保(確保した適地数) ・「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」の目標実現に向けた取組の推進(訪日クルーズ旅客者数) ・「訪日外国人旅行者数、訪日外国人旅行消費額、地方部(三大都市圏以外)での外国人延べ宿泊者数、外国人リピーター数、日本人国内旅行消費額」の目標実現に向けた訪日プロモーション等の促進(左記に掲げる値)</p>																														
<p>施策群(担当府省)</p>	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降																								
<p><施策群10> 海洋産業の国際競争力の強化 (内閣府、国土交通省)</p> <p><施策群11> 海洋の産業利用の拡大 (経済産業省、国土交通省、環境省)</p>	<p>造船の輸出拡大・海運の効率化を図る取組(i-Shipping)</p> <p>ユーザーニーズに応じた高付加価値製品の開発支援(j-Ocean)</p> <p>AUV等の我が国が先進性を有する技術の普及に向けた環境整備(j-Ocean)</p> <p>港湾工事におけるICTの導入の推進</p> <p>SIP第1期次世代海洋資源調査技術による「統合海洋資源調査システム」の構築</p> <p>SIP第2期革新的深海資源調査技術による海洋鉱物資源の賦存量調査・分析</p> <p>SIP第2期革新的深海資源調査技術による深海資源調査技術・生産技術の開発</p> <p>海洋資源開発技術プラットフォーム等の開催</p> <p>異業種連携イベントの開催</p> <p>実証試験</p> <p>社会実装</p> <p>固体吸収材・分離膜技術の実ガス試験等による実用化研究</p> <p>光ファイバーを利用した地層安定性システムの開発、マイクロバブルを用いた貯留率向上の研究等</p> <p>弾性波探査</p> <p>調査井掘削・貯留層総合評価</p> <p>クルーズ船の受入環境整備</p> <p>官民連携による国際クルーズ拠点の形成の推進</p> <p>クルーズ船受入の更なる拡充による訪日外国人旅行者の増加を図るため、海外クルーズ船誘致プロモーションを実施</p>																														
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群10> 海洋産業の国際競争力の強化(内閣府、国土交通省) ○国交省は、平成31年度は、平成30年度に引き続き、船舶の開発・設計、建造、運航の全てのフェーズにおける生産性向上、自動運航船の実用化に向けた環境整備の推進及び先端技術に対応した船舶検査・測度の改革に取り組むために予算措置を検討中。 ○国交省は、「j-Ocean」については、海洋開発用施設の建設・運用に係るコスト低減等のユーザーニーズに応じた高付加価値製品の開発支援や、AUV・浮体式洋上風力発電施設といった我が国が先進性を有する技術の普及に向けた環境整備等を実施する。 ○国交省は、「i-Construction」については、港湾工事における基礎工、ブロック据付工においてICTを活用するための各種要領を整備する。 ○内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省は、SIP「次世代海洋資源調査技術」の成果を踏まえ、発展・応用させ、深海資源調査技術、回収技術の確立・実証を推進する。 ○内閣府(海洋)10月に海洋資源技術開発プラットフォーム開催し、その後も定期的に関連イベントも含めて開催することで、異業種間の連携を支援する。</p> <p><施策群11> 海洋の産業利用の拡大(経済産業省、国土交通省、環境省) ○経済産業省及び環境省は、二酸化炭素の回収・貯留(CCS)技術の確立及びコストの低減に向けた分離、輸送、貯留及びモニタリング等の技術開発及び実証を着実に進める。 ○経済産業省及び環境省は貯留適地の確保に努める。 ○国交省は、2016年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」において「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」という目標を踏まえ、急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応し、クルーズ船「お断りゼロ」の実現に向けて、既存ストックを活用しハード・ソフト両面の取組みによりクルーズ船の受入環境の整備を推進するとともに、官民連携による国際クルーズ拠点の形成を図る。 ○国交省は、海外の有カクルーズ船社のキーパーソンを国内に招請し、港湾施設や観光地の視察及び自治体との商談会の実施や、クルーズ国際見本市への出展を通じて、自治体と協力しつつ、海外クルーズ船の誘致プロモーションを行う予定。</p>																														
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="443 2392 646 2430"><施策群10> 海洋産業の国際競争力の強化</td> <td data-bbox="646 2392 1461 2430">i-Shipping関連予算(国交省)</td> <td data-bbox="1461 2392 1896 2430">11億円(2018:6億円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2430 1461 2469">j-Ocean関連予算(国交省)</td> <td data-bbox="1461 2430 1896 2469">7億円(2018:4億円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2469 1461 2555">戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)推進費の内数(内閣府)</td> <td data-bbox="1461 2469 1896 2555">652億円の内数(2018:555億円の内数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2555 1461 2594">CO2分離回収技術の研究</td> <td data-bbox="1461 2555 1896 2594">9.5億円(2018:10.0億円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2594 1461 2632">安全な貯留技術の研究開発事業</td> <td data-bbox="1461 2594 1896 2632">15.3億円(2018:10.0億円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2632 1461 2718"><施策群11> 海洋の産業利用の拡大</td> <td data-bbox="1461 2632 1896 2718">11億円(11億円) ※環境省・経済産業省の合計額</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2718 1461 2804">「訪日クルーズ500万人」に向けたクルーズ船の受入環境の整備(国交省)</td> <td data-bbox="1461 2718 1896 2804">207億円(2018:143億円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2804 1461 2864">訪日プロモーション関連予算(国交省)</td> <td data-bbox="1461 2804 1896 2864">126.8億円の内数(2018:100.1億円の内数)</td> </tr> </table>							<施策群10> 海洋産業の国際競争力の強化	i-Shipping関連予算(国交省)	11億円(2018:6億円)		j-Ocean関連予算(国交省)	7億円(2018:4億円)		戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)推進費の内数(内閣府)	652億円の内数(2018:555億円の内数)		CO2分離回収技術の研究	9.5億円(2018:10.0億円)		安全な貯留技術の研究開発事業	15.3億円(2018:10.0億円)		<施策群11> 海洋の産業利用の拡大	11億円(11億円) ※環境省・経済産業省の合計額		「訪日クルーズ500万人」に向けたクルーズ船の受入環境の整備(国交省)	207億円(2018:143億円)		訪日プロモーション関連予算(国交省)	126.8億円の内数(2018:100.1億円の内数)
<施策群10> 海洋産業の国際競争力の強化	i-Shipping関連予算(国交省)	11億円(2018:6億円)																													
	j-Ocean関連予算(国交省)	7億円(2018:4億円)																													
	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)推進費の内数(内閣府)	652億円の内数(2018:555億円の内数)																													
	CO2分離回収技術の研究	9.5億円(2018:10.0億円)																													
	安全な貯留技術の研究開発事業	15.3億円(2018:10.0億円)																													
	<施策群11> 海洋の産業利用の拡大	11億円(11億円) ※環境省・経済産業省の合計額																													
	「訪日クルーズ500万人」に向けたクルーズ船の受入環境の整備(国交省)	207億円(2018:143億円)																													
	訪日プロモーション関連予算(国交省)	126.8億円の内数(2018:100.1億円の内数)																													

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	2. 海洋の産業利用の促進（3）海洋産業の振興及び国際競争力の強化						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群12> 外航海運 ① 外航日本船舶を平成30年度から5年間で1.2倍に増加させる取組の推進(外航日本船舶数) ② 日本人外航船員を平成30年度から10年間で1.5倍に増加させるための取組の推進(日本人外航船員数)</p> <p><施策群13> 内航海運 「内航未来創造プラン」全体の指標の達成に向けた取組の推進(内航船の平均総トン数、内航船員一人・一時間当たりの輸送量、産業基礎物質の国内需要量に対する内航海運の輸送量の割合、内航海運の総積載率、海運によるモーダルシフト貨物輸送量)</p> <p><施策群14> 海上輸送拠点の整備 ① 我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大の取組の推進(国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数) ② 安定的かつ効率的な海上輸送網の形成の推進(海上貨物輸送コスト低減効果)</p>						
<p>施策群(担当府省)</p>	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群12> 外航海運(国土交通省)</p> <p><施策群13> 内航海運(国土交通省)</p> <p><施策群14> 海上輸送拠点の整備(国土交通省)</p>	<p>平成30年2月に策定された「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」に基づき、対外船舶運航事業者等が国土交通大臣の認定を受けた平成30年4月から始まる日本船舶・船員確保計画(5カ年計画)が着実に実施できるよう、トン数標準税制等の実施や日本籍船化に係る手続き面の規制緩和の検討等による取組を促進</p> <p>・内航未来創造プランに基づく、「内航海運業者の事業基盤の確保」「先進的な船舶等の開発・普及」「船員の安定的・効果的な確保・育成」等に係る具体的施策の推進 ・プランに掲げられた「安定的輸送の確保」及び「生産性向上」に係る指標を基に、各施策の評価・検証を実施</p> <p>国際戦略港湾のアジア広域ハブ機能強化に向けた取組、基幹航路に接続する内航・外航航路網強化、国際戦略港湾の積替え機能強化</p> <p>大型船に対応した岸壁等の整備の推進、企業間連携による大型船での共同輸送の促進</p>						
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群12> 外航海運(国土交通省) ○日本船舶・船員確保計画の認定を受けた船舶運航事業者等(以下、認定事業者。)に対するトン数標準税制の実施や当該認定事業者からの日本船舶・船員確保計画実施状況報告徴収。また、必要に応じて、認定事業者が日本船舶・船員確保計画を変更しようとする際の変更認定を実施。 ○日本人外航船員についても、認定事業者による計画的な外航日本人船員の確保や、中小船社への若年者の就業支援等に取り組む。 ○日本籍船を増加させるため、船舶運航事業者と連携した日本籍船化に係る手続き面の規制緩和策の取組の推進。</p> <p><施策群13> 内航海運(国土交通省) ○国土交通省は、「登録船舶管理事業者制度」の評価制度を年度内に構築し、次年度に同制度の更なる普及促進を図るための検討を行うなど、内航未来創造プランに基づく施策を着実に取り組む。</p> <p><施策群14> 海上輸送拠点の整備(国土交通省) ○我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図るため、「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」における最終とりまとめ(平成26年1月)の総点検を踏まえ、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱を構成する個別施策を見直し、重点的・効率的な集貨の促進や、コンテナターミナルの生産性向上等に向け、国際コンテナ戦略港湾政策をさらに深化・加速する。 ○大型船が入港できる港湾を拠点的に整備し、企業間連携による大型船を活用した共同輸送を促進することで、国全体として安定的かつ効率的な資源・エネルギー等の海上輸送網の形成を図る。</p>						
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<p><施策群12> 外航海運</p>	<p><外航海運関係予算>(国交省)</p>				<p>0.3億円(2018:0.3億円)</p>	
	<p><施策群13> 内航海運</p>	<p>内航海運活性化の推進(国交省)</p>				<p>0.35億円(2018:0.3億円)</p>	
	<p><施策群14> 海上輸送拠点 の整備</p>	<p>国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国交省)</p>				<p>922億円(2018:771億円)</p>	
		<p>国際バルク戦略港湾政策の推進(国交省)</p>				<p>92億円(2018:77億円)</p>	

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	2. 海洋の産業利用の促進（4）水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群15> 水産資源の適切な管理 国内における資源管理の高度化と国際的な資源管理の推進(資源評価が中位又は高位の水準にある水産資源(魚種・系群数)の割合)</p> <p><施策群16> 水産業の成長産業化 自らの経営能力の向上や企業の技術・知識・資本等の活用を通じて、「浜」単位での所得の向上を図る。(浜プランに基づき各年度の漁業所得向上目標を達成した地区の割合)</p>						
<p>施策群(担当府省)</p>	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群15> 水産資源の適切な管理(農林水産省)</p> <p><施策群16> 水産業の成長産業化(農林水産省)</p>	<p>現行水産基本計画(2017年4月閣議決定)等に従った取組の推進</p> <p>資源管理の充実と漁業の成長産業化を検討 → 水産政策の改革の方向性を検討 → 水産政策の改革(漁業法の改正含む)</p> <p>検証・見直し</p> <p>新基本計画等に基づく取組の推進</p> <p>資源調査の拡充・資源評価の精度向上</p> <p>資源管理及び漁業管理制度の改革</p> <p>資源管理の効率化・効果的な推進(TAC対象種の拡大)</p> <p>水産業における調査・研究・技術開発の推進</p> <p>浜の活力再生プランの着実な推進による漁業所得の向上</p> <p>輸出を視野に入れて、マーケットインの発想に基づき、品質面・コスト面等で競争力ある流通構造の確立(トレーサビリティの充実、漁獲証明制度の検討)</p> <p>漁港等の機能向上、漁場整備、災害に備えた対応力強化、漁村のにぎわい創出</p> <p>水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮の促進</p>						
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群15> 水産資源の適切な管理(農林水産省) ・国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査等の拡充、データベースの構築により、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進する。</p> <p><施策群16> 水産業の成長産業化(農林水産省) ・漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備など浜の活力再生プランの着実な推進、浜の構造改革に必要な漁船・機器等のリース方式による導入を支援する。 ・水産バリューチェーン全体で生産性向上を図る取組や産地市場の統合・機能強化を促進する取組を支援する。 ・水産基盤の整備、衛生管理対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港の有効活用等を推進する。 ・国境監視機能を始めとする水産多面的機能の発揮に資する取組に支援する。</p>						
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<p><施策群15> 水産資源の適切な管理</p>	<p>水産多面的機能発揮対策(農林水産省) 64億円(2018:6億円)</p> <p>スマート水産業推進事業(農林水産省) 17億円(2018:3億円)</p> <p>水産資源調査・評価推進事業(農林水産省) 74億円(2018:31億円)</p> <p>包括的な国際資源管理体制構築事業(農林水産省) 5億円(2018:4億円)</p>	<p>浜の活力再生交付金/浜の活力再生・成長促進交付金(農林水産省) 123億円(2018:68億円)</p> <p>漁業収入安定対策事業(農林水産省) 229億円(2018:114億円)</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(農林水産省) 102億円(2018:49億円)</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業(農林水産省) 185億円(新規)</p> <p>水産バリューチェーン事業(農林水産省) 25億円(2018:7億円)</p> <p>直轄特定漁港漁場整備事業(漁港整備)(農林水産省) 176億円(2018:144億円)</p> <p>水産流通基盤整備事業(農林水産省) 172億円(2018:114億円)</p> <p>漁港施設機能強化事業(農林水産省) 60億円(2018:54億円)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業(農林水産省) 151億円(2018:134億円)</p> <p>水産環境整備事業(農林水産省) 121億円(2018:106億円)</p> <p>水産生産基盤整備事業(農林水産省) 117億円(2018:96億円)</p> <p>水産多面的機能発揮対策(農林水産省) 32億円(2018:28億円)</p>				

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	3. 海洋環境の維持・保全（1）海洋環境の保全等						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群17> 生物多様性の確保等の推進 ・2020年までに管轄権内水域の10%を適切に保全・管理することを目的に、海洋保護区の設定が進んでいない沖合域での設定のあり方について結論を得て、所要の制度を整備し、設定を推進。また、管理の質的充実を推進するため、取組内容を明確化し重点的に取組む。(海洋保護区の設定面積・割合、ただし、管理の質的充実を表す指標は今後さらに検討) ・サンゴ礁、藻場、干潟等の保全・再生を推進し、脆弱な生態系を保全する。 (保全再生に取り組んだ箇所数・面積など、環境省レッドリストに基づく種の絶滅危険度の傾向を示す数値)</p> <p><施策群18> 気候変動・海洋酸性化への対応 ・気候変動や海洋酸性化の緩和及び影響への適応の取組推進 (海洋産業などからの温暖化ガス排出量、アルゴフロートや船舶観測等による鉛直プロファイリング数)</p> <p><施策群19> 海洋ごみへの対応 ・海洋ごみの削減による良好な景観や海洋環境の保全(海洋ごみの回収量、海洋ごみ(マイクロプラスチック)の密度)</p> <p><施策群20> 海洋汚染の防止 ・適切な監視・モニタリング、防除体制の充実等を通じた海洋汚染の未然防止と被害拡大の抑制(陸上発生廃棄物の海洋投入処分量)</p> <p><施策群21> 放射線モニタリング等 ・放射線モニタリングの的確な実施 (総合モニタリング計画に基づく海洋における放射線モニタリング結果の原子力規制委員会ウェブサイトでの公表日数)</p> <p><施策群22> 海洋の開発・利用と環境の保全との調和 ・海洋の開発・利用と環境の保全との調和、環境影響評価の適切な実施と必要なデータ収集、洋上風力発電のゾーニング手法の検討 (環境影響評価法に基づく海洋環境アセスメント実施件数、EADASにおける海洋関係環境情報項目数、ゾーニング実施自治体数)</p>						
施策群(担当府省)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群17> 生物多様性の確保の推進 (外務省、農水省、国交省、環境省)</p>	<p>沖合域における海洋保護区の設定のあり方に関する検討・取り纏め</p> <p>制度の整備</p> <p>海洋保護区を設定</p> <p>海洋保護区の設定の推進</p>						
<p><施策群18> 気候変動・海洋酸性化への対応 (文科省、農水省、国交省、環境省)</p>	<p>管理の質的充実として取り組むべき事項の検討等</p> <p>管理の質的充実の重点的な展開等</p> <p>海水温上昇・海洋酸性化等の影響を的確に把握するための観測・監視・及び予測・評価</p> <p>「気候変動適応計画」策定</p> <p>※海洋ごみの削減対策が海洋保護区の管理の質にも寄与</p>						
<p><施策群19> 海洋ごみへの対応 (外務省、文科省、農水省、国交省、環境省)</p>	<p>海洋ごみの削減に向け、多様な主体の参画と連携の下、実態把握、回収処理や発生抑制対策、国際連携を総合的に推進</p> <p>海岸漂着物処理推進法の改正(2018年6月)</p> <p>基本方針の見直し</p> <p>海洋プラスチックごみ対策に関する参与会議PTの検討</p>						
<p><施策群20> 海洋汚染の防止 (国交省、環境省)</p>	<p>適切な監視・モニタリング、防除体制の充実等を通じた海洋汚染の防止</p>						
<p><施策群21> 放射線モニタリング等 (農水省、国交省、環境省)</p>	<p>総合モニタリング計画に基づく的確なモニタリングの実施</p> <p>※2017年4月計画改定</p> <p>※必要に応じモニタリング調整会議で計画を改定</p>						
<p><施策群22> 海洋の開発・利用と環境の保全との調和 (経産省、文科省、国交省、環境省)</p>	<p>環境影響評価の適切な実施・必要なデータの収集、洋上風力発電のゾーニング手法のあり方の検討等</p>						

(参考) 海洋環境に関する国際会議							
・国連海洋会議	6月						
・国連環境総会		12月					
・国連持続可能な開発のための海洋科学の10年準備会合							
・生物多様性条約締約国会議		第14回(11月)		第15回		第16回	
・国家管轄権外の海洋生物多様性政府間会議		第1回(9月)	第2回・第3回	第4回			
・世界閉鎖性海域環境保全会議		第12回(11月)					
・気候変動枠組条約締約国会議	第23回(11月)	第24回(12月)			開催(地)未定 ※年1回開催見込み		
・アワオーシャン会合	第4回(10月)	第5回(10月)	第6回	第7回	開催(地)未定 ※年1回開催見込み		

当面の重点的取組
(実施手法の見直し等を含む)
と
その達成目標

<施策群17>生物多様性の確保の推進(外務省、農水省、国交省、環境省)
 ・環境省は、沖合域における海洋保護区の設定に向けた検討会を開催し、年内にその結果を取りまとめ、速やかに制度の整備に着手する。また、水産庁は、海洋保護区の管理の質的充実に関する検討の一環として国内外の実態調査を実施する。
 ・環境省、国交省及び農水省は、サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020や各種長期計画等に基づき、藻場、干潟、サンゴ礁などの保全・再生に着実に取り組む。
 ・外務省及び総合海洋政策推進事務局は、2018年9月から2020年までの間に4回開催される国家管轄権外区域の海洋生物多様性(BBNJ)政府間会議への対応について、関係省庁会議を開催して日本としての立場を確認し、新協定作成に向けた議論に積極的に参加する。

<施策群18>気候変動・海洋酸性化への対応(文科省、農水省、国交省、環境省)
 ・気候変動適応法に基づき「気候変動適応計画」を策定する。また、2020年を目処の気候変動影響評価に向け知見の蓄積に努める。
 ・世界及び日本近海で顕在化する気候変動による海洋環境変化の的確な把握のため、数値モデルの高度化等により気候変動及び海洋環境等の実態把握と予測の精度向上を図り、「海洋の健康診断表」等の内容の充実を行う。

<施策群19>海洋ごみへの対応(外務省、文科省、農水省、環境省)
 ・環境省は、改正海岸漂着物等処理推進法を踏まえ、2018年度末までに基本方針を改定する。
 ・2019年開催のG20に向けて、議長国として海洋プラスチックごみ対策を推進するための国際的な合意形成を図る。

<施策群20>海洋汚染の防止(国交省、環境省)
 ・海洋汚染を防止するため、陸上発生廃棄物の海洋投入処分を最小限とするよう対応する。
 ・海洋環境に関する国際的な取組へ対応する。

<施策群21>放射線モニタリング等(農水省、国交省、環境省)
 ・関係省庁が連携して、平成29年4月に改定された総合モニタリング計画に基づき、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る状況に応じた放射線モニタリングを的確に実施する。

<施策群22>海洋の開発・利用と環境の保全との調和(経産省、文科省、国交省、環境省)
 ・環境省は、環境保全と両立した風力発電の導入促進に向けたゾーニング手法の普及促進・あり方の検討、環境に関する基礎的な情報の整備を行う。

工程表の実施等に係る
主な予算措置等
(金額は2019年度概算要求)

	国立・国定公園新規指定等推進事業費(環境省)	1億円の内数(2018:0.8億円の内数)
<施策群17> 生物多様性の確保の推進	サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省)	0.3億円の内数(2018:0.3億円)
	海洋生態系保全動向調査委託費(農水省)	0.16億万円(2018:0.16億円)
	(農水省・国交省における公共事業等)	331億円の内数(2018:227億円の内数)
	<施策群18> 気候変動・海洋酸性化への対応	気候変動観測・監視・対策業務(国交省)
<施策群19> 海洋ごみへの対応	海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省)	2.9億円(2018:2億円)
	海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)	40億円(2018:4億円)
	漁場環境改善推進事業費(農水省)	2億円の内数(2018:2億円の内数)
<施策群20> 海洋汚染の防止	海洋環境関連条約対応事業費(環境省)	0.5億円の内数(2018:0.4億円の内数)
<施策群21> 放射線モニタリング等	海洋における放射線モニタリング(環境省)	23億円の内数(2018:23億円の内数)
<施策群22> 海洋の開発・利用と環境の保全との調和	環境影響評価の適切な実施(環境省)	0.7億円の内数(2018:0.7億円の内数)
	風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業(環境省)	4億円の内数(2018:4億円の内数)

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	3.海洋環境の維持・保全（2）沿岸域の総合的管理						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群23>沿岸域の総合的管理の推進 里海づくりの考え方も取り入れた沿岸域の総合的管理の推進。沿岸域の総合的管理で中心的な役割を果たす協議会組織等に対する支援の在り方を検討し具体化を図る。(里海づくり活動の取組件数)</p> <p><施策群24>陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進 沿岸域の海洋環境の保全・再生、自然災害への対応、地域住民の利便性の向上等の推進 (総合的な土砂管理に関する計画等の策定数、地域住民と連携した海岸空間の保全の取組件数)</p> <p><施策群25>閉鎖性海域での沿岸域管理の推進 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「きれいで豊かな海」の実現に向けた取組の推進(閉鎖性海域における水質環境基準の達成率(全窒素、全リン等))</p> <p><施策群26>沿岸域における利用調整 沿岸域における海面の利用調整ルールづくり及び小型船舶の安全・環境対策、利用環境の整備等の推進 (関係者間における協定等締結件数、海の駅の設置数)</p>						
<p>施策群(担当府省)</p>	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群23> 沿岸域の総合的管理の推進 (内閣府、農水省、国交省、環境省)</p> <p><施策群24> 陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進 (農水省、国交省、環境省)</p> <p><施策群25> 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進(瀬戸内海における「きれいで豊かな海」の確保) (農水省、国交省、環境省)</p> <p><施策群26> 沿岸域における利用調整 (農水省、国交省)</p>							
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群23>沿岸域の総合的管理の推進 ・総合海洋政策推進事務局は、関係府省の協力を得て、沿岸域の総合的管理の主体として期待される協議会組織等の活動に要する支援措置等を取りまとめるとともに、現場が求めている支援内容等を把握。その際に、次年度の支援の在り方検討やモデル事例構築への反映を念頭に置きつつ実施。また、既存の諸制度等に基づく様々な枠組みとの連携等にも留意しながら、検討を進める。</p> <p><施策群24>陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進 ・国土交通省は、総合的な土砂管理計画が策定されている5つの一級水系において、ダム下流への土砂還元、既設砂防堰堤の透過型への改良等を実施する。 ・国土交通省及び農林水産省は、海岸協力団体制度の活用等を通じ、地域住民による利用の促進や環境の維持に係る取組等が調和するよう海岸空間の保全を行う。 ・環境省は、サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020の中で優先課題の一つとなっている「陸域由来負荷対策」について、モデル事業等を進める。</p> <p><施策群25>閉鎖性海域での沿岸域管理の推進 ・環境省及び関係省庁は、瀬戸内海に関して、2018年度目途に湾・灘ごとの水環境等について総合的に検討を行い、2019年度を目途にきれいで豊かな海の確保に向けた方策の在り方に関する取りまとめを行う。</p> <p><施策群26>沿岸域における利用調整 ・農林水産省は、漁業、遊漁、海洋レジャー等沿岸域利用者間における海面の利用調整ルールづくりを推進する。 ・国土交通省は、小型船舶の利用適正化に向けた利用環境の整備を進めるため、「海の駅」の設置等を推進する。</p>						
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<p><施策群23> 沿岸域の総合的管理の推進</p>	<p>管理の主体として期待される協議会組織を直接的に支援する予算措置は講じられていないが、今後、側面的又は実質的な支援に繋がっている関連予算等を別途整理予定。</p>					
		<p>総合的な土砂管理の推進(国交省)</p>					9,516億円の内数(2018:8,014億円の内数)
	<p><施策群24> 陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進</p>	<p>サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省)</p>					0.3億円の内数(2018:0.3億円の内数)
		<p>海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国交省)</p>					社会資本整備総合交付金 10,663億円の内数(2018:8,886億円の内数)
		<p>海岸保全施設整備事業等(農水省、国交省)</p>					331億円の内数(2018:277億円の内数)
	<p><施策群25> 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進</p>	<p>豊かさを実感できる海の再生事業(環境省)</p>					1.2億円(2018:1.1億円)
	<p><施策群26> 沿岸域における利用調整</p>	<p>予算措置なし</p>					

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化							
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p>＜施策群27＞ 各関係府省庁における情報収集能力の向上(1. 海洋の安全保障も参照) ◇具体的なアセットの調達・整備(①防衛省・自衛隊及び海上保安庁の艦艇、船艇及び航空機の増強、②JAXAの各種衛星の開発及び衛星AIS情報の活用に関する研究等の取組状況、③南海トラフにおける観測研究体制の検討状況、④見通し外レーダー、ブイ、アルゴフロート等観測アセット及びシステムの検討及び整備) ◇既存アセットの有効活用(⑤JAXAの各種衛星及び民間の小型衛星(光学・SAR)の利活用、⑥気候変動に対応する衛星情報の利用の推進、⑦地震・津波観測網の着実な運用・利活用手法の充実、⑧無人航空機(UAV)、無人潜水調査機(UUV)、無人調査艇(USV)を活用した自動観測技術の開発)</p> <p>＜施策群28＞ 収集された多様な情報の集約・共有体制 ◇防衛・法執行(各種事態対処、警戒監視、秩序維持)に係る防衛省・自衛隊と海上保安庁間における情報共有システムの拡充並びに海洋状況表示システムの充実及び関係システムの相互連携(①海洋状況表示システムにおける情報の充実及びアクセス数、②情報の適切な管理(情報の秘匿度に応じたシステムの活用、データポリシーの確立)、③予測技術及びデータ解析手法の高度化)</p> <p>＜施策群29＞ 国際連携・国際協力 ◇諸外国、国際機関等からの海洋情報の収集(①海洋状況把握(MDA)に関連する施策に言及した会議の数及び名称、②同盟国・友好国との対話等を通じたMDAに関する協力の推進、③ReCAAP、CTF151などの多国間枠組みへの協力と活用、④GEO、UNESCO/IOC/IODE、WMOなどの国際的観測情報共有枠組みを通じた情報の収集) ◇協力体制構築や支援を通じたMDA体制強化(⑤シーレーン沿岸国に対する外務省、防衛省・自衛隊及び海上保安庁による能力向上支援等の件数)</p>							
<p>施策群(担当府省)</p>	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降	
<p>＜施策群27＞ 各関係府省庁における情報収集能力の向上(内閣官房、内閣府、外務省、財務省、文科省、国交省、環境省、防衛省)</p> <p>＜施策群28＞ 収集された多様な情報の集約・共有体制(内閣府、外務省、農水省、文科省、国交省、防衛省)</p> <p>＜施策群29＞ 国際連携・国際協力(内閣官房、内閣府、外務省、財務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省、防衛省))</p>								
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p>＜施策群27＞ 各関係府省庁における情報収集能力の向上 ◇具体的なアセットの調達・整備 (文部科学省) ・先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発を着実に進める。 ・南海トラフにおける観測研究体制を検討する。 (国土交通省) ・「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の整備を着実に進める。 (防衛省) ・年末に予定されている防衛計画の大綱の見直しや次期中期防衛力整備計画の検討状況を踏まえ、防衛力整備を着実に実施する。 ・防衛省・自衛隊が保有する艦艇、航空機の効率的な運用と着実な増強に加え、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の各種衛星及び民間の衛星の活用も視野に入れ、同盟国や友好国等と連携し、我が国領海等における海洋監視情報収集体制を強化していく。 ◇既存アセットの有効活用 (文部科学省) ・気候変動に対応する衛星情報の利用の推進に資するデータ提供を着実に進める。 ・海洋調査船や深海探査システム等で得られたデータの提供を着実に進めるほか、効率的かつ精緻なデータを取得するための自動観測技術等の開発に取り組む。 ・地震・津波観測網を着実に運用するほか、利活用手法の充実に取り組む。 (国土交通省) ・海洋気象観測船、気象衛星ひまわり、気象レーダー等を用いた気象・水象観測を着実に実施するとともに、これらの観測機器の適切な更新を図ることにより、切れ目のない観測体制を維持しつつ高度化する。 ・気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。</p>							

<p><施策群28> 収集された多様な情報の集約・共有体制 ◇海洋状況表示システムの運用・掲載情報の充実 ◇海洋状況表示システムとの連携を含めた関係システムの運用・充実 (文部科学省) ・海洋情報の収集と解析処理のための共通基盤技術の整備・運用を着実に進める。 (国土交通省) ・気候変動、海洋酸性化、海況等の実態把握とスーパーコンピュータを用いた予測の精度向上を図るとともに、情報の可視化等その内容の充実に取り組む。 (防衛省) ・防衛省・自衛隊と海上保安庁との間の情報共有システムの整備を進め、両者間の状況共有体制を充実させていく。</p>																																																					
<p><施策群29> 国際連携・国際協力 ◇諸外国、国際機関等からの海洋情報の収集 ◇協力体制構築や支援を通じたMDA体制強化 (外務省) ・我が国シーレーン沿岸国等における海上保安能力の構築支援等を実施する (防衛省) ・シーレーン沿岸国に対する能力構築支援等、防衛装備・技術協力を含め、海洋における規律強化の取組や能力構築支援、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力を始めとしたビエンチャン・ビジョン(日ASEAN防衛協力の指針)に沿ったASEAN全体の能力向上に資する協力を推進する</p>																																																					
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 813 1543 902"> <p>統合的海洋環境研究開発(北極域研究の戦略的推進を除く)【再掲】 (文部科学省)</p> </td> <td data-bbox="1543 813 2034 902"> <p>3,264百万円(2018:2,508百万円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 902 1543 946"> <p>海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)</p> </td> <td data-bbox="1543 902 2034 946"> <p>4,265百万円(2018:1,061百万円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 946 1543 1035"> <p>先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省)</p> </td> <td data-bbox="1543 946 2034 1035"> <p>9,941百万円(2018:2,378百万円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1035 1543 1080"> <p>南海トラフ地震の大規模地震対策の強化(国土交通省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1035 2034 1080"> <p>0.7億円(2018:0.1億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1080 1543 1124"> <p>気候変動観測・監視・対策業務(気象庁)【再掲】</p> </td> <td data-bbox="1543 1080 2034 1124"> <p>8億円の内数(2018:8億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1124 1543 1169"> <p>沿岸防災気象業務(気象庁)【再掲】</p> </td> <td data-bbox="1543 1124 2034 1169"> <p>1.7億円(2018:1.7億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1169 1543 1258"> <p>離島の気象・海象観測施設等の整備と観測の継続に関する予算(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1169 2034 1258"> <p>21億円(2018:3億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1258 682 1852"> <p><施策群27> 各関係府省庁における情報収集能力の向上</p> </td> <td data-bbox="682 1258 2034 1852"> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 1258 1543 1302"> <p>静止気象衛星業務等(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1258 2034 1302"> <p>31億円(2018:33億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1302 1543 1347"> <p>気象レーダーの整備・運用(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1302 2034 1347"> <p>38.3億円(2018:7.5億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1347 1543 1436"> <p>地震津波観測業務(海底地震計等の運用)(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1347 2034 1436"> <p>10.5億円の内数(2018:10.5億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1436 1543 1481"> <p>地殻変動観測(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1436 2034 1481"> <p>0.4億円(2018:0.4億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1481 1543 1570"> <p>「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海洋調査体制の強化)(海上保安庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1481 2034 1570"> <p>61.7億円(2018:62.1億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1570 1543 1614"> <p>艦艇及び航空機の着実な整備(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1570 2034 1614"> <p>2,068億円(2018:1,939億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1614 1543 1703"> <p>洋上監視のための衛星情報の取得(商用衛星、「だいち2号」(ALOS-2)等の衛星によるAIS情報及びSAR画像の取得)(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1614 2034 1703"> <p>0.8億円(2018:0.5億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1703 1543 1792"> <p>長期運用型UUVの研究等(モジュール化UUV(Unmanned Underwater Vehicle:無人水中航走体)の研究)(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1703 2034 1792"> <p>42億円(2018:0円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1792 1543 1837"> <p>見通し外レーダの研究(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1792 2034 1837"> <p>15.5億円(2018:5.6億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1837 1543 1881"> <p>人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1837 2034 1881"> <p>3億円(2018:0.5億円)</p> </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1852 682 2104"> <p><施策群28> 収集された多様な情報の集約・共有体制</p> </td> <td data-bbox="682 1852 2034 2104"> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 1852 1543 1896"> <p>地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1852 2034 1896"> <p>652百万円(2018:373百万円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1896 1543 1941"> <p>気象資料総合処理システム(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1896 2034 1941"> <p>44億円の内数(2018:46億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1941 1543 2030"> <p>海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等(海洋状況表示システムの機能強化)(海上保安庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1941 2034 2030"> <p>1.1億円(2018:1.3億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 2030 1543 2104"> <p>防衛省・自衛隊と海上保安庁との間の情報共有システムの整備(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2030 2034 2104"> <p>0.8億円(2018:0.2億円)</p> </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 2104 682 2252"> <p><施策群29> 国際連携・国際協力</p> </td> <td data-bbox="682 2104 2034 2252"> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 2104 1543 2193"> <p>戦略的ODAの活用(外務省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2104 2034 2193"> <p>3,600億円の内数(2018:3,102億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 2193 1543 2252"> <p>ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2193 2034 2252"> <p>53.3億円(2018:47.7億円)</p> </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<p>統合的海洋環境研究開発(北極域研究の戦略的推進を除く)【再掲】 (文部科学省)</p>	<p>3,264百万円(2018:2,508百万円)</p>	<p>海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)</p>	<p>4,265百万円(2018:1,061百万円)</p>	<p>先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省)</p>	<p>9,941百万円(2018:2,378百万円)</p>	<p>南海トラフ地震の大規模地震対策の強化(国土交通省)</p>	<p>0.7億円(2018:0.1億円)</p>	<p>気候変動観測・監視・対策業務(気象庁)【再掲】</p>	<p>8億円の内数(2018:8億円の内数)</p>	<p>沿岸防災気象業務(気象庁)【再掲】</p>	<p>1.7億円(2018:1.7億円)</p>	<p>離島の気象・海象観測施設等の整備と観測の継続に関する予算(気象庁)</p>	<p>21億円(2018:3億円)</p>	<p><施策群27> 各関係府省庁における情報収集能力の向上</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 1258 1543 1302"> <p>静止気象衛星業務等(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1258 2034 1302"> <p>31億円(2018:33億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1302 1543 1347"> <p>気象レーダーの整備・運用(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1302 2034 1347"> <p>38.3億円(2018:7.5億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1347 1543 1436"> <p>地震津波観測業務(海底地震計等の運用)(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1347 2034 1436"> <p>10.5億円の内数(2018:10.5億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1436 1543 1481"> <p>地殻変動観測(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1436 2034 1481"> <p>0.4億円(2018:0.4億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1481 1543 1570"> <p>「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海洋調査体制の強化)(海上保安庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1481 2034 1570"> <p>61.7億円(2018:62.1億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1570 1543 1614"> <p>艦艇及び航空機の着実な整備(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1570 2034 1614"> <p>2,068億円(2018:1,939億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1614 1543 1703"> <p>洋上監視のための衛星情報の取得(商用衛星、「だいち2号」(ALOS-2)等の衛星によるAIS情報及びSAR画像の取得)(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1614 2034 1703"> <p>0.8億円(2018:0.5億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1703 1543 1792"> <p>長期運用型UUVの研究等(モジュール化UUV(Unmanned Underwater Vehicle:無人水中航走体)の研究)(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1703 2034 1792"> <p>42億円(2018:0円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1792 1543 1837"> <p>見通し外レーダの研究(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1792 2034 1837"> <p>15.5億円(2018:5.6億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1837 1543 1881"> <p>人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1837 2034 1881"> <p>3億円(2018:0.5億円)</p> </td> </tr> </table>	<p>静止気象衛星業務等(気象庁)</p>	<p>31億円(2018:33億円)</p>	<p>気象レーダーの整備・運用(気象庁)</p>	<p>38.3億円(2018:7.5億円)</p>	<p>地震津波観測業務(海底地震計等の運用)(気象庁)</p>	<p>10.5億円の内数(2018:10.5億円の内数)</p>	<p>地殻変動観測(気象庁)</p>	<p>0.4億円(2018:0.4億円)</p>	<p>「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海洋調査体制の強化)(海上保安庁)</p>	<p>61.7億円(2018:62.1億円)</p>	<p>艦艇及び航空機の着実な整備(防衛省)</p>	<p>2,068億円(2018:1,939億円)</p>	<p>洋上監視のための衛星情報の取得(商用衛星、「だいち2号」(ALOS-2)等の衛星によるAIS情報及びSAR画像の取得)(防衛省)</p>	<p>0.8億円(2018:0.5億円)</p>	<p>長期運用型UUVの研究等(モジュール化UUV(Unmanned Underwater Vehicle:無人水中航走体)の研究)(防衛省)</p>	<p>42億円(2018:0円)</p>	<p>見通し外レーダの研究(防衛省)</p>	<p>15.5億円(2018:5.6億円)</p>	<p>人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築(防衛省)</p>	<p>3億円(2018:0.5億円)</p>	<p><施策群28> 収集された多様な情報の集約・共有体制</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 1852 1543 1896"> <p>地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1852 2034 1896"> <p>652百万円(2018:373百万円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1896 1543 1941"> <p>気象資料総合処理システム(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1896 2034 1941"> <p>44億円の内数(2018:46億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1941 1543 2030"> <p>海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等(海洋状況表示システムの機能強化)(海上保安庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1941 2034 2030"> <p>1.1億円(2018:1.3億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 2030 1543 2104"> <p>防衛省・自衛隊と海上保安庁との間の情報共有システムの整備(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2030 2034 2104"> <p>0.8億円(2018:0.2億円)</p> </td> </tr> </table>	<p>地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)</p>	<p>652百万円(2018:373百万円)</p>	<p>気象資料総合処理システム(気象庁)</p>	<p>44億円の内数(2018:46億円の内数)</p>	<p>海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等(海洋状況表示システムの機能強化)(海上保安庁)</p>	<p>1.1億円(2018:1.3億円)</p>	<p>防衛省・自衛隊と海上保安庁との間の情報共有システムの整備(防衛省)</p>	<p>0.8億円(2018:0.2億円)</p>	<p><施策群29> 国際連携・国際協力</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 2104 1543 2193"> <p>戦略的ODAの活用(外務省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2104 2034 2193"> <p>3,600億円の内数(2018:3,102億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 2193 1543 2252"> <p>ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2193 2034 2252"> <p>53.3億円(2018:47.7億円)</p> </td> </tr> </table>	<p>戦略的ODAの活用(外務省)</p>	<p>3,600億円の内数(2018:3,102億円の内数)</p>	<p>ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)</p>	<p>53.3億円(2018:47.7億円)</p>
<p>統合的海洋環境研究開発(北極域研究の戦略的推進を除く)【再掲】 (文部科学省)</p>	<p>3,264百万円(2018:2,508百万円)</p>																																																				
<p>海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)</p>	<p>4,265百万円(2018:1,061百万円)</p>																																																				
<p>先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省)</p>	<p>9,941百万円(2018:2,378百万円)</p>																																																				
<p>南海トラフ地震の大規模地震対策の強化(国土交通省)</p>	<p>0.7億円(2018:0.1億円)</p>																																																				
<p>気候変動観測・監視・対策業務(気象庁)【再掲】</p>	<p>8億円の内数(2018:8億円の内数)</p>																																																				
<p>沿岸防災気象業務(気象庁)【再掲】</p>	<p>1.7億円(2018:1.7億円)</p>																																																				
<p>離島の気象・海象観測施設等の整備と観測の継続に関する予算(気象庁)</p>	<p>21億円(2018:3億円)</p>																																																				
<p><施策群27> 各関係府省庁における情報収集能力の向上</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 1258 1543 1302"> <p>静止気象衛星業務等(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1258 2034 1302"> <p>31億円(2018:33億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1302 1543 1347"> <p>気象レーダーの整備・運用(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1302 2034 1347"> <p>38.3億円(2018:7.5億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1347 1543 1436"> <p>地震津波観測業務(海底地震計等の運用)(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1347 2034 1436"> <p>10.5億円の内数(2018:10.5億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1436 1543 1481"> <p>地殻変動観測(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1436 2034 1481"> <p>0.4億円(2018:0.4億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1481 1543 1570"> <p>「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海洋調査体制の強化)(海上保安庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1481 2034 1570"> <p>61.7億円(2018:62.1億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1570 1543 1614"> <p>艦艇及び航空機の着実な整備(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1570 2034 1614"> <p>2,068億円(2018:1,939億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1614 1543 1703"> <p>洋上監視のための衛星情報の取得(商用衛星、「だいち2号」(ALOS-2)等の衛星によるAIS情報及びSAR画像の取得)(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1614 2034 1703"> <p>0.8億円(2018:0.5億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1703 1543 1792"> <p>長期運用型UUVの研究等(モジュール化UUV(Unmanned Underwater Vehicle:無人水中航走体)の研究)(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1703 2034 1792"> <p>42億円(2018:0円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1792 1543 1837"> <p>見通し外レーダの研究(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1792 2034 1837"> <p>15.5億円(2018:5.6億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1837 1543 1881"> <p>人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1837 2034 1881"> <p>3億円(2018:0.5億円)</p> </td> </tr> </table>	<p>静止気象衛星業務等(気象庁)</p>	<p>31億円(2018:33億円)</p>	<p>気象レーダーの整備・運用(気象庁)</p>	<p>38.3億円(2018:7.5億円)</p>	<p>地震津波観測業務(海底地震計等の運用)(気象庁)</p>	<p>10.5億円の内数(2018:10.5億円の内数)</p>	<p>地殻変動観測(気象庁)</p>	<p>0.4億円(2018:0.4億円)</p>	<p>「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海洋調査体制の強化)(海上保安庁)</p>	<p>61.7億円(2018:62.1億円)</p>	<p>艦艇及び航空機の着実な整備(防衛省)</p>	<p>2,068億円(2018:1,939億円)</p>	<p>洋上監視のための衛星情報の取得(商用衛星、「だいち2号」(ALOS-2)等の衛星によるAIS情報及びSAR画像の取得)(防衛省)</p>	<p>0.8億円(2018:0.5億円)</p>	<p>長期運用型UUVの研究等(モジュール化UUV(Unmanned Underwater Vehicle:無人水中航走体)の研究)(防衛省)</p>	<p>42億円(2018:0円)</p>	<p>見通し外レーダの研究(防衛省)</p>	<p>15.5億円(2018:5.6億円)</p>	<p>人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築(防衛省)</p>	<p>3億円(2018:0.5億円)</p>																																
<p>静止気象衛星業務等(気象庁)</p>	<p>31億円(2018:33億円)</p>																																																				
<p>気象レーダーの整備・運用(気象庁)</p>	<p>38.3億円(2018:7.5億円)</p>																																																				
<p>地震津波観測業務(海底地震計等の運用)(気象庁)</p>	<p>10.5億円の内数(2018:10.5億円の内数)</p>																																																				
<p>地殻変動観測(気象庁)</p>	<p>0.4億円(2018:0.4億円)</p>																																																				
<p>「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海洋調査体制の強化)(海上保安庁)</p>	<p>61.7億円(2018:62.1億円)</p>																																																				
<p>艦艇及び航空機の着実な整備(防衛省)</p>	<p>2,068億円(2018:1,939億円)</p>																																																				
<p>洋上監視のための衛星情報の取得(商用衛星、「だいち2号」(ALOS-2)等の衛星によるAIS情報及びSAR画像の取得)(防衛省)</p>	<p>0.8億円(2018:0.5億円)</p>																																																				
<p>長期運用型UUVの研究等(モジュール化UUV(Unmanned Underwater Vehicle:無人水中航走体)の研究)(防衛省)</p>	<p>42億円(2018:0円)</p>																																																				
<p>見通し外レーダの研究(防衛省)</p>	<p>15.5億円(2018:5.6億円)</p>																																																				
<p>人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築(防衛省)</p>	<p>3億円(2018:0.5億円)</p>																																																				
<p><施策群28> 収集された多様な情報の集約・共有体制</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 1852 1543 1896"> <p>地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)</p> </td> <td data-bbox="1543 1852 2034 1896"> <p>652百万円(2018:373百万円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1896 1543 1941"> <p>気象資料総合処理システム(気象庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1896 2034 1941"> <p>44億円の内数(2018:46億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 1941 1543 2030"> <p>海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等(海洋状況表示システムの機能強化)(海上保安庁)</p> </td> <td data-bbox="1543 1941 2034 2030"> <p>1.1億円(2018:1.3億円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 2030 1543 2104"> <p>防衛省・自衛隊と海上保安庁との間の情報共有システムの整備(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2030 2034 2104"> <p>0.8億円(2018:0.2億円)</p> </td> </tr> </table>	<p>地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)</p>	<p>652百万円(2018:373百万円)</p>	<p>気象資料総合処理システム(気象庁)</p>	<p>44億円の内数(2018:46億円の内数)</p>	<p>海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等(海洋状況表示システムの機能強化)(海上保安庁)</p>	<p>1.1億円(2018:1.3億円)</p>	<p>防衛省・自衛隊と海上保安庁との間の情報共有システムの整備(防衛省)</p>	<p>0.8億円(2018:0.2億円)</p>																																												
<p>地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)</p>	<p>652百万円(2018:373百万円)</p>																																																				
<p>気象資料総合処理システム(気象庁)</p>	<p>44億円の内数(2018:46億円の内数)</p>																																																				
<p>海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等(海洋状況表示システムの機能強化)(海上保安庁)</p>	<p>1.1億円(2018:1.3億円)</p>																																																				
<p>防衛省・自衛隊と海上保安庁との間の情報共有システムの整備(防衛省)</p>	<p>0.8億円(2018:0.2億円)</p>																																																				
<p><施策群29> 国際連携・国際協力</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="682 2104 1543 2193"> <p>戦略的ODAの活用(外務省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2104 2034 2193"> <p>3,600億円の内数(2018:3,102億円の内数)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 2193 1543 2252"> <p>ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)</p> </td> <td data-bbox="1543 2193 2034 2252"> <p>53.3億円(2018:47.7億円)</p> </td> </tr> </table>	<p>戦略的ODAの活用(外務省)</p>	<p>3,600億円の内数(2018:3,102億円の内数)</p>	<p>ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)</p>	<p>53.3億円(2018:47.7億円)</p>																																																
<p>戦略的ODAの活用(外務省)</p>	<p>3,600億円の内数(2018:3,102億円の内数)</p>																																																				
<p>ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組(防衛省)</p>	<p>53.3億円(2018:47.7億円)</p>																																																				

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群30>海洋調査の推進 ・海洋調査の着実な実施、統合的海洋観測網の構築、調査船その他海洋調査システムの充実、新技術の導入推進(海洋調査実施件数、海洋調査結果等の海洋状況表示システム等情報共有システムへの掲載等)</p> <p><施策群31>海洋科学技術に関する研究開発の推進等 ・海洋科学技術に関する研究開発の着実な推進、海洋科学技術に関する人材育成推進、基盤的技術の開発・整備・活用推進(各分野(気候変動、海洋エネルギー・鉱物資源、海洋生態系、海洋由来の自然災害、基礎研究、基盤技術の開発)における研究開発の取組状況、海洋科学技術に係る査読付き論文数、海洋科学技術に関する人材育成の取組状況) ・SIP「次世代海洋資源調査技術」の確立、SIP「革新的深海資源調査技術」の開発・実証(民間での調査実施件数、実海域での調査技術実績)</p>						
<p>施策群(担当府省)</p>	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群30> 海洋調査の推進(内閣府、外務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省)</p> <p><施策群31> 海洋科学技術に関する研究開発の推進等(内閣府、総務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省)</p>	<p>海洋調査の着実な実施</p> <p>海洋調査結果等</p> <p>海洋調査結果等の海洋状況表示システム等情報共有システムへの掲載</p> <p>統合的海洋観測網の構築、調査船その他海洋調査システムの充実</p> <p>研究開発の着実な推進</p> <p>海洋科学技術に関する人材育成推進</p> <p>基盤的技術の開発・整備・活用推進</p> <p>SIP第1期「次世代海洋資源調査技術」による「統合海洋資源調査システム」の構築</p> <p>SIP第2期「革新的深海資源調査技術」による海洋鉱物資源の賦存量調査・分析</p> <p>SIP第2期「革新的深海資源調査技術」による深海資源調査技術・生産技術の開発</p> <p>実証試験</p> <p>社会実装</p>						
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群30> 海洋調査の推進 ・文科省は、海洋観測を行う海洋調査船等の適切な運航、効率的な観測に資する自動化技術の向上に取り組むとともに、新たな調査機器の開発、新技術の導入を推進する。 ・国交省は、気候変動、海洋酸性化等の地球規模の変動の実態を把握するため、海洋気象観測船、アルゴフロート等を用いた長期的な気象・水象観測を着実に実施する。また、海上における船舶交通の安全、海洋権益の確保、防災及び海洋環境の保全に資する基盤情報を整備するための海洋調査を着実に実施する。 ・環境省は、衛星による全球の温室効果ガス観測を継続的に行う。また、我が国周辺海域における海洋環境保全対策を効率的かつ効果的に実施するため、海域における調査等を実施する。</p> <p><施策群31> 海洋科学技術に関する研究開発の推進等 ・内閣府は、OISTIにおいて、サンゴ礁生態系の中心のサンゴと、サンゴ礁の破壊を引き起こしつつあるオニヒトデのゲノム解読を行うとともに、ゲノム解読技術の開発を目指す。ゲノム解読済のコユビドリイシに加え、代表的なサンゴ20種のゲノムを解読し、今後のサンゴ多様性保全に役立てる。また、サンゴを捕食するオニヒトデ200個体のゲノムを解読し、オニヒトデの爆発的な増加の原因を究明し、その定常的な集団維持機構を理解する。 ・総務省は、海洋データの送信を行うための衛星を活用した通信技術の高度化に係る研究開発を進める。 ・文科省は、海洋科学技術に関する研究開発のみならず、これに携わる人材の質と層の向上に資する取組を推進する。 ・文科省は、地震・津波観測網の着実な運用や利活用手法の充実、南海トラフにおける観測研究体制の検討を行う。 ・農水省は、海洋生物の持続的な利用の観点から海洋環境の変動が水産資源に与える影響の把握に努める研究開発を推進する。 ・国交省は、炭素循環・海洋酸性化に関する研究、高波、高潮等の予測情報、津波情報、及び海洋環境情報の高度化等に関する研究開発を推進する。 ・環境省は、気候変動適応に関する情報基盤の整備を進める。 ・内閣府、文科省、経産省、国交省は、SIP「次世代海洋資源調査技術」の成果を踏まえ、発展・応用させ、深海資源調査技術、回収技術の確立・実証を推進する。</p>						

<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p> <p>※海洋調査及び海洋科学技術 に関する研究開発について は、重複する事業が多いため、 施策群30、31を合わせて記載 している。</p>	気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省)	1,728百万円(2018:1,330百万円)
	南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト・日本海地震・津波調査プロジェクト(文部科学省)	646百万円(2018:646百万円)
	海底地震・津波観測網の構築・運用【再掲】(文部科学省)	4,265百万円(2018:1,061百万円)
	統合的海洋環境研究開発(文部科学省)	3,714百万円(2018:2,580百万円)
	海底広域変動研究開発(文部科学省)	4,198百万円(2018:3,569百万円)
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金(内閣府)	203億円の内数(2018:203億円の内数)
	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)推進費の内数(内閣府)	652億円の内数(2018:555億円の内数)
	気候変動観測・監視・対策業務(気象庁)【再掲】	8億円(2018:8億円)
	沿岸防災気象業務(気象庁)【再掲】	1.7億円(2018:1.7億円)
	小笠原諸島における気象・海象観測業務(気象庁)	1.5億円の内数(2018:2.6億円の内数)
	静止気象衛星業務等(気象庁)【再掲】	31億円(2018:33億円)
	気象レーダーの整備・運用(気象庁)【再掲】	38.3億円(2018:7.5億円)
	地震津波観測業務(海底地震計等の運用)(気象庁)【再掲】	10.5億円の内数(2018:10.5億円の内数)
	地殻変動観測(気象庁)【再掲】	0.4億円(2018:0.4億円)
	南海トラフ地震の大規模地震対策の強化(気象庁)【再掲】	0.7億円(2018:0.1億円)
	国際海上気象観測資料統計(気象庁)	7百万円(2018:7百万円)
	南海トラフ地震の大規模地震対策の強化(気象庁)【再掲】	0.7億円(2018:0.1億円)
	気象業務に関する技術の研究開発(気象庁)	0.5億円(2018:0.4億円)
	「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海洋調査体制の強化)(海上保安庁)	61.7億円(2018:62.1億円)
	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等(海上保安庁)	9.4億円(2018:9.4億円)

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群32> 国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進 ①国境離島の状況を把握する。 (巡視、空中写真又は衛星画像により状況把握した低潮線保全区域の数、巡視又は衛星画像により状況把握した国境離島の数、沖ノ鳥島の観測・監視施設の更新) ②有人国境離島地域の活動拠点としての機能を維持する。 (有人国境離島地域における国の行政機関の維持および整備状況) ③特定有人国境離島地域で2027年に向けて定常的に転入者数が転出者数を上回る状態を実現すべく、地域社会維持の施策を推進する。 (特定有人国境離島地域の転入者数・転出者数)</p> <p><施策群33> 離島における安全確保や観測活動の実施 ①離島において灯台等の航路標識の整備・管理を行う。(離島に設置されている航路標識の整備および管理状況) ②離島の気象・海象観測施設等の整備と観測を継続して実施する。(離島に設置されている気象・海象観測施設の整備および管理状況) ③離島の位置情報基盤を整備する。(離島で基準点整備を実施した件数、沖ノ鳥島、南鳥島における電子基準点の観測データ取得率)</p> <p><施策群34> 離島及び周辺海域自然環境の保全 ①離島において藻場、干潟、サンゴ礁等を保全・再生する。(離島における環境生態系保全(藻場、干潟、サンゴ礁の保全等)を行った箇所数・面積) ②離島における漂流・漂着ごみや流木の撤去(離島における漂流・漂着ごみや流木の回収量) ③離島における廃棄物処理施設の整備(離島において整備した廃棄物処理施設の数)</p> <p><施策群35> 離島の振興 ① 離島における定住の促進 定住を促進するための取組を実施する。(離島の人口(離島振興対策実施地域の人口)、航路・航空路が確保されている有人離島の割合、離島地域のブロードバンド整備率) ② 離島における再生可能エネルギーの利用の促進 再生可能エネルギーの利用を促進する。(離島地域の再生可能エネルギー設備の設置容量)</p> <p><施策群36> 排他的経済水域等の開発等の推進 EEZにおける海洋調査の実施(EEZにおける海洋調査の実施件数) 海域管理に係る包括的な法体系の整備等</p>						
施策群(担当府省)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群32> 国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進 ①国境離島の状況把握 (内閣府、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)</p> <p>②有人国境離島地域の活動拠点としての機能維持 (国土交通省、防衛省)</p> <p>③特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のための施策 (内閣官房、内閣府、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)</p> <p><施策群33> 離島における安全確保や観測活動の実施 ①離島における灯台等の航路標識の整備・管理 (国土交通省) ②離島の気象・海象観測施設等の整備と観測の継続 (国土交通省)</p>	<p>担当府省の各行政目的に基づいた国境離島の状況把握を実施。</p> <p>国境離島の状況把握について参与会議PTで検討</p> <p>海岸法に基づく沖ノ鳥島の基盤をなすサンゴ礁の保全および海岸保全施設の維持・整備による侵食防止</p> <p>沖ノ鳥島における観測・監視施設の更新による管理の強化</p> <p>宮古島海上保安部(宮古島)の訓練施設・宿舎の新設</p> <p>小笠原海上保安署(父島)の宿舎の新設</p> <p>石垣島への警備部隊等の配置</p> <p>宮古島への警備部隊等の配置</p> <p>奄美大島への警備部隊等の配置</p> <p>特定有人国境離島地域社会維持推進交付金等による総合的な支援の実施。</p> <p>特定有人国境離島地域を有する8都道府県や関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会拡充等に必要経費の一部を補助。</p> <p>新たな企画乗船券の導入</p> <p>新たな企画乗船券による取組の拡大</p> <p>特定有人国境離島地域において、創業事業拡大を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して利子補給を実施。</p> <p>航路標識の適切な整備・管理による海上交通の安全確保を実施</p> <p>南鳥島等において気象観測・海象観測を実施</p>	<p>参与会議PTの検討結果を踏まえた、担当府省による国境離島の状況把握を実施。</p>	<p>参与会議PTの検討結果を踏まえた、担当府省による国境離島の状況把握を実施。</p>				

<p>③離島の位置情報基盤の整備 (国土交通省)</p> <p><施策群34> 離島及び周辺海域自然環境の保全</p> <p>①離島における藻場、干潟、サンゴ礁等の保全・再生 (農林水産省、環境省)</p> <p>②離島における漂流・漂着ごみや流木の撤去 (環境省)</p> <p>③離島における廃棄物処理施設の整備 (環境省)</p> <p><施策群35> 離島の振興</p> <p>①離島における定住の促進 (国土交通省、総務省)</p> <p>②離島における再生可能エネルギーの利用の促進 (環境省)</p> <p><施策群36> 排他的経済水域等の開発等の推進</p>	<p>蘭瀧波島(伊豆諸島)において基準点を整備</p> <p>大野原島(伊豆諸島)において基準点を整備</p> <p>薩南諸島において基準点を整備</p> <p>沖ノ鳥島、南鳥島における電子基準点の観測データ取得</p> <p>サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020の推進</p> <p>陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩等への対策の推進</p> <p>サンゴ礁生態系における持続可能なツーリズムの推進</p> <p>地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築</p> <p>中間評価</p> <p>後継計画の策定</p> <p>後継計画の推進</p> <p>地方公共団体に対して撤去費用の支援を補助金により実施。</p> <p>地方公共団体からの要望に応じて、循環交付金等を用いた支援の実施。</p> <p>地方公共団体への要望調査を踏まえた支援及び事業の見直し</p> <p>地方公共団体への要望調査を踏まえた支援及び事業の見直し</p> <p>離島活性化交付金等により、定住促進等に資する取り組みを行う地方公共団体等への支援を実施</p> <p>離島地域の要望等を踏まえ事業の拡充</p> <p>離島地域の要望等を踏まえ事業の拡充を検討</p> <p>離島等の地理的に条件不利な地域などにおける伝送路設備等の整備について、電気通信事業者等を支援するとともに、携帯電話等のサービスの利用を可能とするための基地</p> <p>関係主体と連携した離島地域への着実な再生可能エネルギー設備の設置を促進する。</p> <p>海洋調査の着実な実施と情報の公開</p> <p>海洋状況表示システムの運用</p> <p>海域管理に係る包括的な法体系の整備等</p>	<p>離島の基準点整備を毎年1件実施</p>	
	<p><施策群32> 国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進</p> <p>①国境離島の状況把握</p> <p>内閣府は、参与会議PTにて、MDAの取組を活用した国境離島の状況把握に関する検討を実施。 国土交通省は、国土保全上極めて重要であり直轄管理している沖ノ鳥島については、海岸法に基づき必要な人為的損壊等を防止するための行為の規制を行うとともに、島の基盤をなすサンゴ礁を保全し、2019年度を目途に観測・監視施設を更新するなど管理を強化する。また、海岸保全施設の維持・整備による侵食防止の措置等を推進する。</p> <p>②有人国境離島地域の活動拠点としての機能維持</p> <p>国土交通省は、宮古島海上保安部(訓練施設及び宿舎)・小笠原海上保安署(宿舎)の施設整備を行う。 防衛省は、年末に予定されている防衛計画の大綱の見直しや次期中期防衛力整備計画の策定の検討状況を踏まえ、部隊の増強等を行う。</p> <p>③特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のための施策</p> <p>内閣府は、新たな企画乗船券の仕組みによる取組の拡大を図り、滞在型観光を促進する。</p>		
	<p><施策群33> 離島における安全確保や観測活動の実施</p> <p>①離島における灯台等の航路標識の整備・管理</p> <p>国土交通省は、海上交通の安全を確保するため、航路標識の整備・管理を的確に実施する。</p> <p>②離島の気象・海象観測施設等の整備と観測の継続</p> <p>国土交通省は、離島の気象・海象観測施設の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。</p> <p>③離島の位置情報基盤の整備</p> <p>国土交通省は、大野原島(伊豆諸島)(H30)、薩南諸島(H31)において基準点整備を実施するとともに、沖ノ鳥島、南鳥島における電子基準点の安定運用を実施する。</p>		
	<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>		

<施策群34> 離島及び周辺海域自然環境の保全
 ① 離島における藻場、干潟、サンゴ礁等の保全・再生
 農林水産省は、漁業者や地域住民が行う藻場、干潟、サンゴ礁等の維持管理の取組を促進する。
 環境省は、サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020等に基づき、サンゴ礁の保全・再生に関する事業に
 着実に取り組む。
 ② 離島における漂流・漂着ごみや流木の撤去
 環境省は、引き続き地方公共団体への補助金による支援を通して、漂流・漂着ごみ等の撤去や発生抑制対策を
 推進する。
 ③ 離島における廃棄物処理施設の整備
 環境省は、自治体からの要望に応じて、循環交付金等を用いた支援を実施する。

<施策群35> 離島の振興
 ① 離島における定住促進
 国土交通省は、離島活性化交付金等による定住促進等に資する取組の支援を実施する。
 総務省は、離島等の地理的に条件不利な地域などにおける伝送路設備等の整備について支援を実施する。
 ② 離島における再生可能エネルギーの利用の促進
 環境省は、離島地域の再生可能エネルギー設備の設置を着実に促進する。

<施策群36> 排他的経済水域等の開発等の推進
 内閣府は、関係省庁と連携し、海洋調査の推進と海洋情報の一元化を進め、情報の戦略性等に配慮した上で
 海洋情報の公開に引き続き取り組む推進と海洋情報の一元化を進め、情報の戦略性等に配慮した上で
 海洋情報の公開に引き続き取り組む

工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)	<施策群32> 国境離島及び 低潮線の安定 的な保全・管 理の推進	① 内閣府における国境離島の現地確認に関する予算	925万円の内数(2018;717万円 の内数)
		① 低潮線の保全に要する経費	0.43億円の内数(2018;0.37億 円の内数)
		② 戦略的海上保安体制の構築等(国の行政機関の施設の設置)	9.6億円(2018;2.4億円)
		② 奄美大島への警備部隊等の配置に関する経費 宮古島への警備部隊等の配置に関する経費 石垣島への警備部隊等の配置に関する経費	60億円(2018;156億円) 43億円(2018;261億円) 92億円(2018;136億円) ※金額は契約ベース。
		③ 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	58.5億円(2018;50億円)
	<施策群33> 離島における 安全確保や観 測活動の実施	① 船舶交通安全基盤	2.1億円(2018;3.8億円)
		② 離島の気象・海象観測施設等の整備と観測の継続に関する予算【再掲】	21億円(2018;3億円)
		③ 離島の基準点整備に関する予算	5百万円(2018;6百万円)
		③ GNSS観測に関する予算	電子基準点測量経費680百万円の内数 (2018;電子基準点測量経費677 百万円の内数)
	<施策群34> 離島及び周辺 海域自然環境 の保全	① 水産多面的機能発揮対策【再掲】	32億円の内数(2018;28億円の内 数)
		① サンゴ礁生態系保全対策推進費【再掲】	0.3億円の内数(2018;0.3億円 の内数)
		② 海岸漂着物等地域対策推進事業費【再掲】	40億円の内数(2018;4億円の内 数)
		③ 循環型社会形成推進交付金	626億円の内数(2018;267億円 の内数)
	<施策群35> 離島の振興	① 離島活性化交付金	18.6億円(2018;15.5億円)
		① 高度無線環境整備推進事業 携帯電話等エリア整備事業	59.0億円(2018;一億円) 31.1億円の内数(2018;33.6億 円の内数)
		② 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち 離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業	69億円の内数(2018;54億円の内 数)
	<施策群36> 排他的経済水域 等の開発等の推 進	① フロンティア漁場整備事業(農林水産省)	31億円(2018;27億円)
		① 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(海洋調査 体制の強化)	61.7億円(2018;62.1億円)
		② 海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組み等【再掲】	9.4億円(2018;9.4億円)
		③ 法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金(外務省)	6.5百万円(2018;6.7百万円)

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	7.北極政策の推進								
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群37>研究開発 ・科学に基づく政策の実施の推進、研究設備等の整備推進、海外研究機関等との連携促進、研究者派遣の推進、専門人材の育成推進(国際連携拠点数・利用者数、国際共同研究課題数・参画者数)</p> <p><施策群38>国際協力 ・北極に関する国際枠組を活用した日本の取組の発信、北極圏諸国等との交流・協力促進(参加・開催した北極圏国等との会議の具体例、北極に関する国際枠組への日本人研究者の参画状況(数))</p> <p><施策群39>持続的な利用 ・北極海航路の利活用に向けた環境整備、海洋環境保全の取組推進、北極域の利活用の推進(航行支援システム構築のための海水分布予測の実施状況、海水速報図作成等の取組状況、フォーラム等の研究者・民間企業参画状況(数))</p>								
<p>施策群(担当府省)</p>	<p>2017(H29)年度</p>	<p>2018(H30)年度</p>	<p>2019(H31)年度</p>	<p>2020年度</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度以降</p>		
<p><施策群37> 研究開発(内閣府、総務省、外務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省)</p> <p><施策群38> 国際協力(総務省、外務省、文科省、農水省、環境省)</p> <p><施策群39> 持続的な利用(内閣府、外務省、文科省、経産省、国交省、環境省)</p>									
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群37>研究開発(内閣府、総務省、外務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省) ・グローバルな政策判断・課題解決に資する北極域研究の強化を進める。</p> <p><施策群38>国際協力(総務省、外務省、文科省、農水省、環境省) ・北極評議会関連会合(年2回の高級実務者会合等)、北極サークル等の北極関連の国際会議に出席し、日本の北極に対する考え方及び取組を広く発信する。</p> <p><施策群39>持続的な利用(内閣府、外務省、文科省、経産省、国交省、環境省) ・北極海航路の利活用、海洋環境保全、海洋経済振興など、北極の持続的な利用を推進する。 ・海水速報図作成等に係る利用実証を引き続き実施する。</p>								
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<p><施策群37> 研究開発</p>	<p>北極域研究の戦略的推進(文部科学省)</p>				<p>1,290百万円(2018:1,100百万円)</p>	<p>環境研究総合推進費関係経費(環境省)</p>		<p>5,842百万円の内数(2018:5,107百万円の内数)</p>
	<p><施策群38> 国際協力</p>	<p>国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費(外務省)</p>				<p>9.5百万円(2018:5.8百万円)</p>			
	<p><施策群39> 持続的な利用</p>	<p>北極海航路の利活用に向けた環境整備の推進(国交省)</p>				<p>24百万円(2018:20百万円)</p>			

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進						
計画の記述のポイント (括弧内は指標)	<p><施策群40>国際連携・国際協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海における「法の支配」の確立を国際社会で主導（参加した国際会議の具体例） ・海洋に関する国際的な枠組みへの積極的な参加、ASEAN地域訓練センターにおけるVTS要員育成支援等の協力の具体化、多国間・二国間会合を通じ、関係国機関との連携深化、関係条約・協定等の早期締結及び発効（参加した枠組み及び能力構築支援の具体例） ・海洋観測・データ交換に関する国際的な枠組みへの積極的な参加、関係国の能力構築支援及び共同訓練の実施（能力構築支援の具体例） 						
施策群(担当府省)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p>・海洋の秩序形成・発展(外務省、国土交通省、内閣府)</p> <p>・海洋に関する国際的連携(外務省・国土交通省・防衛省・農林水産省・厚生労働省・環境省)</p> <p>・海洋に関する国際協力(外務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省)</p>	<p>第5回アワオーシャン会合(マルタ)</p> <p>第16回IISSアジア安全保障会議(ジャングリラ会合)(シンガポール)</p> <p>第3回EASEAN防衛担当大臣会合</p> <p>第4回拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)</p> <p>持続可能な開発目標(SDG)14実施支援国連会議</p>	<p>第6回アワオーシャン会合(インドネシア)</p> <p>第8回太平洋・島サミット(PALM8)</p> <p>第17回IISSアジア安全保障会議(ジャングリラ会合)(シンガポール)</p> <p>第5回拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)</p> <p>BBNJ政府間会議第1回会合</p> <p>SDG14達成に向けて日本が登録した11件の自主的取組の着実な実施・履行</p>	<p>第7回アワオーシャン会合(ノルウェー)</p> <p>「自由で開かれた持続可能な海洋」のための協力に関し、3年間で500人の人材育成・交流を実施</p> <p>2020年前半までに4回開催予定のBBNJ政府間会議でプレゼンスを継続・強化</p>	<p>第8回アワオーシャン会合(パラオ)</p> <p>持続可能な開発目標(SDG)14実施支援国連会議 次回会合</p>	<p>第9回太平洋・島サミット(PALM9)</p>		<p>アワオーシャン会合(年1回開催、2021年以降の開催地は未定)</p> <p>IISSアジア安全保障会議(年1回開催)(シンガポール)</p> <p>拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)(年1回開催、2019年度以降の開催地は未定)</p> <p>※ただし、IISSアジア安全保障会議および、ADMMプラスに関しては、毎回海洋に関する話題について議論を行うとは限らない。</p>
当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標	<p>(1)海洋の秩序形成・発展(外務省・内閣府・国土交通省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外務省及び国土交通省は、海洋に関する国際会議に積極的に参加し、IMO等における国際ルール策定等に主体的に取り組む。 ・内閣府は、アワオーシャン会合等の場を積極的に活用し「海における法の支配」を国際社会全体に浸透させる。 <p>(2)海洋に関する国際的連携(外務省・国土交通省・防衛省・農林水産省・厚生労働省・環境省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外務省は、海洋に関する二国間や多数国間の国際枠組みに積極的に参加し、関係各国との国際連携の強化に取り組む。 ・国土交通省は、海上航路における航行の自由及び安全を確保するため、関係各国との海洋の安全に関する協力関係を強化する。 ・防衛省は、IISSアジア安全保障会議、日ASEAN防衛担当大臣会合及び拡大ASEAN国防相会議等、国際枠組みに積極的に参加し、我が国の安全確保や関係各国と海洋の安全に関する協力関係を強化する。(能力構築支援の具体例については4. MDAの能力強化を参照) ・農林水産省は、関係各国と協調・連携してIUU漁業対策強化等を主導する。 ・環境省は、海洋環境に係る国際連携・国際協力体制を強化する。 <p>(3)海洋に関する国際協力(外務省・文部科学省・農林水産省・国土交通省・環境省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外務省は、我が国の国益に資する様々な二国間及び多国間国際協力の推進に取り組む。 ・文部科学省は、国際的な海洋観測計画やデータ交換の枠組み等に参画・貢献する。 ・農林水産省は、漁業資源の管理など我が国と島と共通の問題の解決に向けて連携・協力を推進する。 ・国土交通省は、国際的な海洋観測計画やデータ交換の枠組み等に引き続き参画・貢献するとともに、防災や海難救助等の分野で能力向上支援・技術支援等を推進する。 ・環境省は、国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)等の国際協力の下で、東アジア地域のサンゴ礁等の海洋環境や生物の調査・研究を行う。 						
工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)	(1)海洋の秩序形成・発展(外務省、国土交通省、内閣府)	国際海事機関(IMO)分担金				1.28億円(2018:1.16億円)	
		法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金(外務省)				6.5百万円(2018:6.7百万円)	
		国際海洋法裁判所分担金(外務省)				1.7億円(2018:1.7億円)	
	(2)海洋に関する国際的連携(外務省・国土交通省・防衛省・農林水産省・厚生労働省・環境省)	国際協力の取組(防衛省)				3.3億円(2018:2.7億円)	
		北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(外務省)				0.3億円(2018:0.3億円)	
		第4回太平洋・島サミット中間閣僚会合(外務省)				0.4億円(2018:0円)	
		サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省)				0.3億円の内数(2018:0.3億円の内数)	
	(3)海洋に関する国際協力(外務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省)	国際漁業振興協力事業(農林水産省)				8億円(2018:7億円)	
		統合的海洋環境研究開発(文部科学省)				32.64億円(2018:25.08億円)	
		気候変動観測・監視業務(国土交通省)				7億円(2018:7億円)	
		沿岸防災気象業務(国土交通省)				1.7億円(2018:1.7億円)	
		静止気象衛星業務等(国土交通省)				31億円(2018:33億円)	

第3期海洋基本計画に基づく工程表（平成30年10月作成）

第2部該当項目	9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進						
<p>計画の記述のポイント (括弧内は指標)</p>	<p><施策群41> 海洋立国を支える専門人材の育成と確保 ①海洋開発の基盤となる人材の育成に向けた専門教材の整備等の推進及び、海洋開発の基盤となる人材育成に関する取組の促進(専門教材の整備状況、人材の育成に資する取組状況) ②機材や教員プログラムの作成・普及等による、造船業・船用工業従事者の育成(造船及び船用工業従事者数) ③船員等の育成・確保のための船員教育体制の見直し、就業体験の実施等(船員数(全体数、女性数)) ④海洋土木の担い手の育成・確保に向けた、現場見学会や意見交換会の実施(実施した現場見学会の具体例) ⑤新規漁業従業者の漁業への定着率向上を図り、将来の漁業の担い手として育成(新規従業者数) ⑥研究開発プロジェクト等を通じた人材育成の推進や教育環境の整備(研究開発プロジェクト数)</p> <p><施策群42> 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進 2025年までに全ての市町村で海洋に関する教育の実践(海洋に関する教育に係る実態把握調査結果)</p> <p><施策群43> 海洋に関する国民の理解の増進 「海の日」等を通じた普及啓発活動の実施(海の日関連イベント数、JAMSTECや船舶を保有する大学等又は海洋に関する博物館・科学館等における取組状況)</p>						
<p>施策群(担当府省)</p>	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
<p><施策群41> 海洋立国を支える専門人材の育成と確保(内閣府、文科省、厚労省、農水省、国交省、防衛省)</p> <p><施策群42> 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進(内閣府、文科省、農水省、国交省)</p> <p><施策群43> 海洋に関する国民の理解の増進(内閣府、外務省、文科省、農水省、経産省、国交省)</p>							
<p>当面の重点的取組 (実施手法の見直し等を含む) と その達成目標</p>	<p><施策群41> 海洋立国を支える専門人材の育成と確保(文科省、厚労省、農水省、国交省、防衛省) ・文科省は、海洋開発の基盤となる人材の育成に資する取組を実施する。 ・農水省は、漁業の将来を担う人材を育成するため、漁業への就業前の若者に対する資金の交付、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修や経営能力向上の取組を支援する。 ・国交省は、造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図るため、我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。また、船員の安定的・効果的な確保・育成のため、(独)海技教育機構における教育内容の高度化や、事業者が新人船員を雇用して育成する取組への支援等を行う。 ・防衛省は、若年定年等隊員を対象とした就職援護において、船員への再就職希望者に対し、職業訓練として海技士や海上特殊無線技士の資格取得に係る支援を行う。</p> <p><施策群42> 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進(内閣府、文科省、農水省、国交省) ・内閣府は、ニッポン学びの海プラットフォームの立上げに向けて関係省庁との連携を図るとともに、海洋に関する教育の実態調査を実施する。 ・文科省は、国土交通省が作成した副読本の周知に協力する。また、海に関する学習の場を提供する各種団体等との有機的な連携を推進する。 ・農水省は、国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う教育活動を支援する。 ・国交省は、初等中等教育レベルにおいて海洋教育を実践するため、海洋教育プログラムの試作、多様な地域における試行事例の蓄積等により、全国各地において海洋教育(海事教育)の実践を目指す。</p> <p><施策群43> 海洋に関する国民の理解の増進(内閣府、外務省、文科省、農水省、経産省、国交省) ・国民の海洋に関する理解の浸透を図るため、全国各地域で国民各層の海洋に関する理解を深めるための活動への参加を促進する。</p>						
<p>工程表の実施等に係る 主な予算措置等 (金額は2019年度概算要求)</p>	<p><施策群41> 海洋立国を支える専門人材の育成と確保</p> <p><施策群42> 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進</p> <p><施策群43> 海洋に関する国民の理解の増進</p>	<p>造船業における人材の確保・育成(国交省)</p> <p>船員の育成・確保(国交省)</p> <p>漁業人材育成総合支援事業(農水省)</p> <p>海技資格取得支援による退職海上自衛官の船員就業の促進(防衛省)</p> <p>海洋教育推進事業(国交省)</p> <p>海の日を活用した海事振興の推進(国交省)</p>	<p>1億円(2018:0.8億円)</p> <p>87億円(2018:76億円)</p> <p>11億円(2018:8億円)</p> <p>0.2億円(2018:0.2億円)</p> <p>0.2億円(2018:0.1億円)</p> <p>0.2億円(2018:0.1億円)</p>				